

第7章

復興対策

第7章

復興対策

第1節 青森県復興ビジョン

1 概要

(1) 策定の目的

「青森県復興ビジョン」(以下「ビジョン」という。)は、復興への動きをさらに加速するとともに、震災前の状態に戻すという単なる復元にとどまらず、創造的復興、すなわち若年者人口の減少や高齢者の激増など様々な課題を抱える本県が、今後、この震災をバネとして、今までよりも進化した地域社会を形成していくこと、そして東北全体の復興に貢献していくことをめざし、そのための中長期的な取組の方向性を示すものである。

(2) 復興ビジョン策定懇話会

ビジョンの策定に当たっては、有識者、専門家などで構成する「青森県復興ビジョン策定懇話会」(座長：井口泰孝 弘前大学監事)を設置し、検討を行った。

【青森県復興ビジョン策定懇話会 委員名簿】

氏名	所属	備考
井口 泰孝	弘前大学監事	座長
大谷 真樹	八戸大学・八戸短期大学総合研究所長、八戸大学学長補佐	
神本 正行	弘前大学北日本新エネルギー研究所長	
竹浪 康	青森県農業協同組合中央会営農農政部長	
対馬 逸子	The企画エルサーチ株式会社専務取締役	
野田 一夫	八戸水産加工団地協同組合代表理事	
藤田 成隆	八戸工業大学学長・防災技術社会システム研究センター長	副座長
村上 壽治	青森県医師会副会長	
山田 里美	特定非営利活動法人NPO推進青森会議事業統括マネージャー	
吉田 悦子	株式会社ファーストインターナショナル取締役	
奈良岡修一	青森県市長会(八戸市副市長)	
山口 昇	青森県町村会常務理事兼事務局長	

(3) 策定経過

年月日	経過
平成23年6月13日	第1回青森県復興ビジョン策定懇話会開催(青森市) ・フリートーク
平成23年7月6日	第2回青森県復興ビジョン策定懇話会開催(八戸市) ・現地調査、フリートーク
平成23年8月1日	第3回青森県復興ビジョン策定懇話会開催(青森市) ・青森県復興ビジョン構成イメージ案について
平成23年10月19日	第4回青森県復興ビジョン策定懇話会開催(青森市) ・青森県復興ビジョン(骨子案)について

平成23年10月24日 ～11月10日	青森県復興ビジョン（骨子案）に係る県民からの意見募集
平成23年11月16日	第5回青森県復興ビジョン策定懇話会開催（青森市） ・青森県復興ビジョン（素案）について
平成23年11月24日 ～12月7日	青森県復興ビジョン（素案）に係る県民からの意見募集
平成23年12月12日	第6回青森県復興ビジョン策定懇話会開催（八戸市） ・青森県復興ビジョン案について
平成23年12月14日	青森県復興ビジョン案を懇話会の井口座長から知事に報告
平成23年12月21日	復興対策本部において、青森県復興ビジョンを決定

(4) ビジョンの概要

<p>I ビジョンの位置付け</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 策定の目的 2 性格と役割 3 対象範囲 4 ビジョンの構成 <p>II 創造的復興に向けた本県の課題と強み</p> <p>III 創造的復興の基本理念</p> <p>IV 創造的復興に向けた視点と中長期的な取組の方向性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被災者の生活再建支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 生活再建支援 (2) 住宅の再建支援 (3) 心身の健康を維持するための支援 (4) 県外被災者への支援 2 創造的復興を支える生業づくり <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化 (2) 北東北の物流拠点機能の強化 (3) 創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」 (4) 再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現 (5) 輸出の拡大促進 (6) 産業振興による雇用創出と就職支援の強化 3 災害に強い地域づくり <ol style="list-style-type: none"> (1) 防災公共～命を守るインフラの整備～ (2) 地域の絆と防災力の強化 (3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制 (4) 原子力防災対策の充実・強化 4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成 <p>V ビジョンの推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民との協働 2 市町村との連携 3 東北各県との連携 4 国との連携 5 復興に向けた行財政運営とビジョンのフォローアップ
--

2 取組状況

(1) 被災者の生活再建支援

① 生活再建支援

ア 被災者県税減免等支援事業費〔総務部〕

東日本大震災に伴う県税の減免及び非課税措置などの増大する行政事務に対応するため、被災求職者等を補助事務員として雇用

【進捗状況、その他特記事項】

平成23年11月に12名、平成24年4月に11名の被災求職者等を採用し、各地域県民局県税部に配置

イ 私立学校被災幼児生徒授業料等減免事業費補助〔総務部〕

震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助

【進捗状況、その他特記事項】

○平成23年度交付実績

- ・第1回（平成23年8月31日）23校
- ・第2回（平成24年1月31日）31校
- ・第3回（平成24年3月30日）32校

○平成24年度交付実績

- 第1回（平成24年4月27日）17校
- 第2回（平成24年7月31日）14校

ウ 個人版私的整理ガイドラインに係る個別相談会の開催〔総務部〕

個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部が、被災者向け住宅ローンなど借入れの返済に関する個別相談会を被災4市町（八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町）で開催

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年11月22日から平成24年11月14日までに計74回開催

エ 多重債務者対策費〔環境生活部〕

多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度要綱（平成23年11月1日制定）に基づき、平成24年4月2日預託を実施（県預託額80,400千円）
- ・平成24年6月7日、平成24年度青森県多重債務者対策協議会を開催
- ・平成24年10月23日、平成24年度青森県多重債務者対策市町村研修会を開催
- ・平成24年11月8日、平成24年度第1回青森県多重債務者対策協議会相談体制部会を開催
- ・平成24年12月8日青森市、12月9日八戸市で借金・家計の無料相談会を開催

オ 生活福祉資金相談支援体制整備費補助〔健康福祉部〕

県及び関係市町社会福祉協議会が、県内被災者及び県外からの避難者に対し、生活福祉資金の相談・貸付を行うための体制を強化するのに要する経費に対し補助

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度、県社協及び被災地社協（八戸、三沢、おいらせ、階上）に配置する相談員を

- 計6名増員し、必要な経費に対し補助
- ・平成24年度も引き続き補助事業を実施
- カ 災害援護資金貸付金 [健康福祉部]
- 市町村が行う、震災により負傷又は住居、家財に被害を受けた方への災害援護資金の貸し付けについて、必要な措置を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- 貸付決定状況（平成25年1月31日現在）
 - ・平成23年度：32件、7,720万円（4市町）
 - ・平成24年度：4件、1,000万円（1市）
- キ 被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費 [教育庁]
- 被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- 平成23年度、「被災幼児就園支援事業」「被災児童生徒就学援助事業」の補助金を実施主体である市町村に交付。また、特別支援学校の対象者に「被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業」により就学奨励費を支給（平成24年度も継続）
- 被災児童生徒就学援助事業費補助（医療費、学校給食費）
 - ・平成23年8月1日、交付要綱策定
 - ・平成23年8月31日、交付決定（15市町村、9,554千円）
 - ・平成24年4月18日、交付額の確定（15市町村、8,771千円）
 - ・補助対象期間を平成26年度まで延長

- ク 高校奨学金貸与事業費補助 [教育庁]
- 経済的理由により修学が困難な生徒の就学機会の確保を図るため、(財)青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費に対し補助

【進捗状況、その他特記事項】

- (財)青森県育英奨学会において、被災等により家計が急変した生徒に対する高校奨学金貸与を実施
 - ・平成23年度：定期・緊急採用 計7名
 - ・平成24年度：定期・緊急採用 計11名

② 住宅の再建支援

- ア 復興交付金事業計画 [総務部]
- 被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市（県と共同）、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定

【進捗状況、その他特記事項】

- 八戸市において災害公営住宅（計62戸）の建設を計画
 - ・平成24年1月31日、第1回事業計画提出
 - ・平成24年3月2日、復興庁から復興交付金の配分可能額通知（1,343百万円）
 - ・平成24年9月、建設工事に着手（平成25年3月完成予定）
- おいらせ町において災害公営住宅（計5戸）の建設を計画

- ・平成24年6月26日、第3回事業計画提出
- ・平成24年8月24日、復興庁から復興交付金の配分可能額通知（63百万円）
- ・平成24年10月、建設工事に着手（平成25年3月完成予定）

イ 被災者住宅再建支援事業費補助 [県土整備部]

被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対して補助

<制度概要>

新規住宅債務及び既存住宅債務に係る5ヶ年分の利子相当額を一括補助

	新規住宅債務		既存住宅債務
	新築等	改修	
対象借入額	借入額又は1,460万円のいずれか低い額	借入額又は640万円のいずれか低い額	基準時直前の融資残高
補助利率	基準時の融資利率又は2.0%のいずれか低い率	基準時の融資利率又は1.0%のいずれか低い率	基準時の融資利率
償還回数	全償還回数		基準時の残余償還回数

【進捗状況、その他特記事項】

- ・八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町、県で募集中
- ・平成24年12月末までの申請件数44件

③ 心身の健康を維持するための支援

ア 自殺対策緊急強化事業費 [健康福祉部]

自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年6月～9月、在宅保健師5名を雇いあげ、八戸保健所管内の県外からの避難者宅を訪問し健康支援（支援 341件、136世帯）
- ・平成23年10月、「こころの相談窓口ネットワーク電話番号一覧表」5万部を作成し県内関係機関に配布
- ・平成24年3月15日、「こころの相談窓口ネットワーク」関係機関等相談担当者研修会の開催
- ・平成24年度も引き続き関連事業を実施

イ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 [教育庁]

被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にそれぞれスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣

【進捗状況、その他特記事項】

平成23年度、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業（私立学校を含む）」において、要請に応じてスクールカウンセラー等を派遣（平成24年度も継続）

- ・派遣実績：八戸市に9回、弘前市に7回、むつ市に3回、私立学校に1回

④ 県外被災者への支援

ア 被災地域の児童生徒等の県内高校等への転入学〔総務部〕

被災地域の児童生徒等の県内高校等への転入学について、手続の弾力化を行い、速やかに受入れるよう、各学校に対し、適切な対応を依頼

【進捗状況、その他特記事項】

被災した幼児・生徒について、平成23年度は私立幼稚園34園で48名、私立高校2校で2名を受入（9月1日現在）、平成24年度は私立幼稚園21園で29名、私立高校2校で2名を受入（5月1日現在）

イ 県外避難者支援事業費（緊急雇用）〔総務部〕

東日本大震災により避難生活を余儀なくされている県内在住の避難者の支援業務に対応するため、被災求職者等を臨時職員として雇用

【進捗状況、その他特記事項】

平成24年4月、被災休職者等4名を採用し、生活再建・産業復興局に2名、三八地域県民局地域支援室及び上北県民局地域支援室にそれぞれ1名を配置

ウ 県外避難者住宅確保支援事業費〔総務部〕

県外から避難している被災者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供（最大3年間無償提供）

【進捗状況、その他特記事項】

- ・106戸の住戸に入居決定済（平成25年2月6日現在78戸入居）
- ・平成24年3月26日、復興庁等に対し、借上住宅の入居期間の延長等を要望
- ・平成24年4月17日、厚生労働省が仮設住宅（借上住宅含む）の入居期間を1年延長（最大3年間）
- ・岩手県、宮城県、福島県からの要請を受け、本県における借上住宅の提供期間を1年延長

エ 被災者支援体制強化事業費〔総務部〕

被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制を構築するとともに支援員を配置

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月6日、事業の進め方に関する担当者会議開催
- ・平成24年4月9日、「被災者支援相談ダイヤル」017-723-1400を開設（平成24年1月31日現在、電話相談件数31件）
- ・県内の6圏域に支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施（平成24年12月28日現在、訪問活動142件、相談対応81件、相談件数148件）
- ・平成24年7月18日、県外被災者電話相談事業及び支援事業に係る勉強会開催
- ・平成24年10月21日、福島県からの避難者と福島県職員との意見交換会を青森市において開催

オ 被災者交流総合支援事業費〔総務部〕

被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が行う、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受入の取組を支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月4日、補助要綱を制定
- ・平成24年4月10日、ホームページ等で実施者の募集を開始

○県内在住県外避難者交流支援

- ・平成24年7月25日までに6団体に対して交付決定
- ・平成24年12月31日現在で、26回の交流会を開催

○一時受入れ交流支援

- ・平成24年5月21日、4団体に対して交付決定
 - a 白神キッズキャンパス実行委員会（白神キッズ）
平成24年7月22日～8月2日（宿泊地：弘前市、鱒ヶ沢町）52名参加
 - b 下北半島サマーキッズキャンパス実行委員会（てっぺん下北キッズ）
平成24年8月2日～11日（宿泊地：風間浦村、むつ市）60名参加
 - c 十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス実行委員会（十和田キッズ）
平成24年8月11日～20日（宿泊地：十和田湖畔休屋）66名参加
 - d 達者村ホームステイ連絡協議会（岩手県山田高校野球部員の受入）
平成24年8月6日～12日（宿泊地：南部町）17名受入

カ 「東日本大震災避難者相談ポスト」の設置〔教育庁〕

県教育委員会ホームページに、県外からの避難者専用の相談ポストを設置し、子どもの就学や健康・安全に関することなど、教育に係る困りごとや悩みに対応

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月相談ポスト設置

(2) 創造的復興を支える生業づくり

① 日本の食料供給基地としてのあおもり食産業の強化

ア 流通食品の放射性物質検査事業費〔健康福祉部〕

県内に流通している食品全般に係る安全を確保するため、県内産農畜産物以外の食品についても放射性物質検査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は、青森県産きのこ18品目24検体、青森県産等の加工食品43品目50検体について検査を実施し、いずれもセシウム100Bq/kg未満であった。
- ・平成24年度は、平成25年1月31日現在、青森県産山菜17品目24検体、青森県産野生きのこ30品目58検体、青森県産栗7検体、流通食品として他県産を含む農畜水産物7検体、加工食品52検体、飲料水・飲用茶16検体、乳類11検体、ベビーフード等5検体（計180検体）の検査を実施した。その結果、10月5日十和田市で採取した「チチタケ」から120Bq/kg、10月19日階上町で採取した「ホウキタケ」から116Bq/kg、10月24日青森市で採取した「サクラシメジ」から107Bq/kgが検出され、この3市町の野生きのこ類について国から出荷制限の指示が出された。他の検体についてはいずれも基準値未満であった。（ホームページに掲載中）

イ 水産加工業地域力高度化緊急対策事業費 [農林水産部]

八戸地域における水産加工業の維持・拡大を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対して支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月12日、事業実施希望を照会
- ・平成24年4月1日、事業実施を希望する12社と委託契約を締結

ウ 水産加工ビジネス多様化支援事業費 [農林水産部]

漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等を支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月2日、(地独)食品総合研究所に震災対応加工技術に関する相談窓口を開設
- ・平成24年4月5日、補助金交付要綱を制定
- ・平成24年4月9日、ホームページ等で実施者の募集を開始
- ・平成24年5月22日、23日、10月2日に7社の取組を採択

エ 中型いか釣り漁業緊急支援事業費 [農林水産部]

漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月26日、漁業者検討会を開催
- ・平成24年9月19日～10月3日まで操業試験を実施し、中型いかつり漁船へ情報提供

オ 漁業近代化資金利子補給費補助(震災関連分) [農林水産部]

被災漁業者の早期の経営再建を図るための漁業近代化資金の貸付けに係る利子補給

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年上期(平成24年1月1日～6月30日)分より利子補給開始

カ 沿岸漁場復旧対策支援事業費 [農林水産部]

本県太平洋南部の沿岸漁場において操業再開の支障となる海底の瓦礫等を回収処理

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月14日、農林水産大臣より交付決定通知(事業費39,675千円)
- ・平成24年8月下旬、瓦礫等の回収に着手

キ 被災海域種苗放流支援事業費補助 [農林水産部]

被災地域の磯根資源の早期回復を図るため、被災漁協が資源造成するためのあわび、うに種苗放流経費について補助

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月22日、水産庁長官から割当内示(内示額29,746千円)
- ・平成24年6月下旬から種苗放流に着手

ク 震災後の磯根資源復活事業費 [農林水産部]

津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶ

の海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月22日、水産庁長官から割当内示（内示額1,919千円）
- ・平成24年10月から海中造林に着手
- ・平成24年11月12日、空ウニ（250kg）の輸送試験を実施



泊漁協（六ヶ所村）から水産総合研究所（平内町）への輸送試験の状況



ケ 被災園芸施設復旧等緊急支援事業費〔農林水産部〕

東日本大震災により被害を受けた県南沿岸地域の被災農業者に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、速やかな営農再開に向けて支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度事業でパイプハウス69棟、農業機械17台等を復旧（事業費202,842千円、補助金97,373千円）
- ・平成24年度事業でパイプハウス8棟等の復旧を実施中（事業費11,518千円、補助金5,484千円）

コ あおもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費〔農林水産部〕

a 震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援

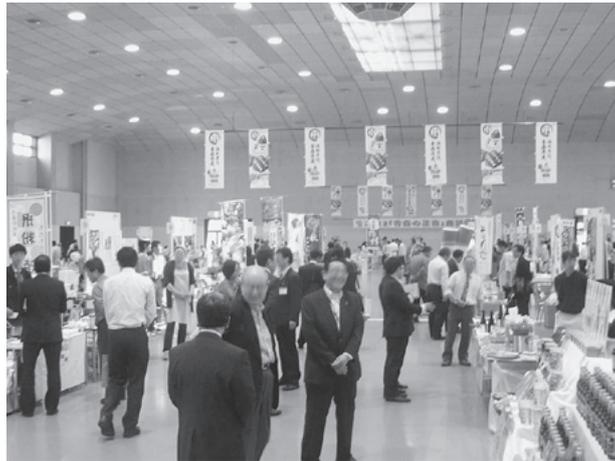
【進捗状況、その他特記事項】

- ・事業募集開始（平成24年4月3日～5月31日）
- ・交付要綱制定（平成24年4月13日）

- ・ 1次募集分12団体の計画を採択（平成24年6月22日、7月17日）
 - ・ 2次募集分1団体の計画を採択（平成24年9月27日）
- b 県内外の小売店や外食企業等へ青森県産品を広く紹介し、震災から復興、安全・安心を強くアピールする商談会を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 平成24年6月4日、「青森の正直商談会」を開催
- ・ 県内企業及び団体115社（団体）が出展、県内外の食品関連企業84社、252名が参加



「青森の正直商談会」の開催状況

サ 県産農林水産物の放射性物質調査事業費 [農林水産部]

県産農林水産物への信頼を確保・維持していくため、県産農林水産物を対象とした、放射性物質のきめ細やかなモニタリング調査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 23年度は、65品目、814件について測定し、その全てから放射性物質は不検出
- ・ 24年度は、平成25年1月31日現在で、103品目857件を調査し、マダラ等52件から放射性セシウムを検出
- ・ そのうち、6月19日にマダラから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことから本県太平洋海域の漁協等に出荷自粛を要請し、その後、安定して基準値を下回ったことから7月25日に要請を解除【再掲】
- ・ しかし、8月9日に盛岡市中央卸売市場に出荷された本県産のマダラフィレから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことから、再び本県太平洋海域の漁協等に出荷自粛を要請【再掲】
- ・ その後、基準超過が二度目であることから、8月27日付けで国の原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から知事に対し、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）に基づくマダラの出荷制限の指示があり、県では関係市町村、関係漁業協同組合及び関係卸売市場開設者等に対し、出荷制限が解除されるまで、指示された海域のマダラを出荷しないよう要請【再掲】
- ・ 県が出荷自粛を要請した8月9日から起算し、出荷制限海域で採取したマダラ78件を検査

した結果、国が定めた解除の要件を満たしたことから10月31日付けで出荷制限が解除【再掲】

- ・10月31日に出荷制限が解除となったマダラについては、周辺海域も対象に加え、水産庁の調査事業を活用して検査するほか、入札前のスクリーニング検査を県のモニタリング調査、12月からは八戸港水揚げ分について八戸市が検査機器を導入して対応しており、これで基準値の1/2の50ベクレル/kgを超過した場合には、入札を見合わせるよう要請すると同時に、(社)青森県薬剤師会衛生検査センターで精密検査を実施し、基準値以内であることを確認したうえで入札を開始することとしている(平成25年1月31日現在で98件を検査した結果、71件から放射性セシウムが検出されたが、基準値を下回っている)【再掲】
- ・十和田市及び階上町、青森市の野生きのこ類から基準値を超える放射性セシウムが検出されたため、国から県に対して出荷制限を要請するよう指示(十和田市及び階上町:10月26日、青森市:10月30日)があり、同日付けで関係市町等に要請【再掲】

シ 県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費 [農林水産部]

県産牛肉の安全性を全国に情報発信するため、県産牛肉安全性確認検査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は3月末までに9,601頭分の安全性を確認
- ・平成24年度も引き続き県の委託業務として県内4か所で検査を行い、この結果を県のホームページに公開し、全国の消費者等に県産牛肉の安全性を広くPR(平成24年度検査見込み:約21,000頭)

ス 学校給食検査設備整備事業費 [教育庁]

学校給食の一層の安全・安心の確保を図るため、県内各地区に学校給食用食材の放射線検査機器を整備

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年1月10日、補助金交付申請
- ・平成24年1月20日、補助金交付決定(15,510千円)
- ・平成24年2月17日、国予算繰越承認(検査機器の年度内納入の目処が立たなかったため)
- ・平成24年5月21日、検査機器購入に係る入札執行

セ 学校給食モニタリング事業費 [教育庁]

児童生徒の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月19日、第1回事業計画提出
- ・平成24年5月15日、文部科学省から配分可能額通知(2,086千円)
- ・平成24年5月17日、事業経費減額提出(2,086千円)
- ・平成24年8月21日、検査開始
- ・平成25年1月31日現在、基準値を超える放射性セシウムは検出されていない

② 北東北の物流拠点の強化

ア 物流ロジスティクス構築調査事業 [総務部]

国の復興調整費を活用し、「北東北の物流拠点機能の強化」に向けた調査事業を庁内関係課によるワーキンググループを設置して実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月9日、国土交通省より交付決定通知（事業費26,432千円）
- ・平成24年5月14日、「青森県ロジスティクス構築基礎調査業務」の委託先をプロポーザルにより決定
- ・平成24年7月4日、青森県中・長期ロジスティクス戦略検討庁内WT設置、第1回ワーキング開催
- ・平成24年7月20日、青森県ロジスティクスフォーラム（キックオフフォーラム）開催
- ・青森県ロジスティクス連続セミナー、ワーキング開催（平成24年8月24日、9月10日、10月25日、11月14日）
- ・平成24年12月13日、第6回ワーキング開催

イ 八戸臨海鉄道災害復旧事業費補助 [企画政策部]

八戸臨海鉄道の施設・設備の災害復旧に要する経費に対し補助

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月29日、県より八戸臨海鉄道に対する交付決定（24年度へ全額繰越）
- ・平成24年6月28日復旧工事完了
- ・平成24年8月21日補助金の額の確定
- ・平成24年9月12日補助金支払

ウ 港湾災害国直轄事業負担金 [県土整備部]

港内静穏度を確保するための防波堤及び船舶の安全かつ効率的な航行のための航路・泊地の復旧工事の実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月6日から北防波堤中央部のケーソン据付開始
- ・平成24年10月11日に北防波堤中央部のケーソン据付完了
- ・平成24年11月4日から北防波堤ハネ部のケーソン据付開始
- ・平成25年度内の完成（予定）

エ 港湾維持事業費（八戸港第一工業港浚渫工事） [県土整備部]

県単維持調査費及び国費（地域自主戦略交付金）を活用し、船舶航行の安全確保及び船舶輸送の効率性向上に向けた浚渫工事（計画水深-6.5m（一部暫定水深-6.0m）の確保）を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年度から平成29年度（うち国費H25～H27 C=444,600千円）
- ・平成24年度、最下流部を暫定水深（-6.0m）で実施

オ 道路国直轄事業負担金 [県土整備部]

（陸路）物流機能強化を図るため、高規格幹線道路の早期整備

【進捗状況、その他特記事項】

国直轄事業（高規格幹線道路）

- ・「上北道路」、平成24年度供用予定
- ・「天間林道路」、平成24年度新規着手
- ・「八戸南道路」、平成24年度供用予定

カ 一般公共事業費（道路改築事業）〔県土整備部〕

（陸路）物流機能強化を図るため、高規格幹線道路等及びこれらと連絡する主要幹線道路（国道、県道のバイパス等）の早期整備

【進捗状況、その他特記事項】

a 県事業（地域高規格道路）

- ・「有戸北バイパス」、平成24年度供用

b 県事業（国道改築）

- ・国道338号「倉内バイパス」、平成24年度供用予定



有戸北バイパス開通式

キ 八戸港BCPシステム構築事業費〔県土整備部〕

港湾荷役に関連する企業の事業継続計画（企業BCP）策定を促進するとともに、官民連携による協議の場を設定し、港湾関係者が協働して港湾全体の業務継続計画（港湾BCP）を策定

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月17日、業務委託者の特定
- ・平成24年7月25日、第1回八戸港BCP策定検討会議
- ・平成24年10月18日、第2回八戸港BCP策定検討会議
- ・平成24年12月18日、第3回八戸港BCP策定検討会議
- ・平成25年2月7日、第4回八戸港BCP策定検討会議
- ・平成25年3月8日、第5回八戸港BCP策定検討会議（予定）

以上、合計5回の会議を経て、八戸港BCP（事前対策及び発災後のアクションプラン、津波避難誘導計画）を取りまとめる予定。



八戸港BCP策定委員会

ク 八戸港における防護ラインの設定及び津波防護施設計画の立案〔県土整備部〕

発生頻度の高い津波（L1）から守るエリアに防護ラインを設定するとともに、人命・財産を守り、産業・物流活動を防護するための施設整備計画を立案

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年2月16日、八戸市関係各課と打合せ
- ・平成24年3月13日から臨海部各企業に協力依頼
- ・平成24年5月22日、八戸市関係各課と打合せ
- ・平成24年10月15日、八戸市関係各課等との打合せ
- ・平成24年10月30日～31日 臨海部各企業への事業説明
- ・平成24年12月20日、八戸市関係各課等との打合せ

③ 創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」

ア 種差海岸国立公園化PR事業費補助 [総務部]

国の復興調整費を活用し、東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸海岸の復興を促進するため、三陸復興国立公園の北の玄関口となる種差海岸において、八戸市が行う種差海岸国立公園化PR事業を支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月5日、環境省より交付決定通知（事業費15,845千円）
- ・平成24年3月14日、八戸市に対して交付決定通知
- ・平成24年7月11日、8月13日、国立公園指定促進グッズ（うちわ、クリアファイル）を作成
- ・平成24年7月14日～9月15日、種差海岸芝生地において乗馬体験開催
- ・平成24年7月27日～8月19日の日程で計5回（5日間）、種差海岸においてエコツアーリズム実証実験実施
- ・平成24年8月4日、25日、種差海岸トレッキングイベント開催

イ 被災地観光復興PR事業費補助 [総務部]

国の復興調整費を活用し、東日本大震災の影響により観光客の落ち込みが続いている被災地の観光産業の復興を推進するため、八戸市が行う、東北新幹線八戸開業10周年記念イベントや、首都圏の駅や大型観光イベントを活用した観光PR等を支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年7月10日、国土交通省より交付決定通知（事業費33,931千円）
- ・平成24年10月19日、八戸市に対して交付決定通知
- ・平成24年12月1日～2日、八戸駅において東北新幹線八戸開業10周年記念イベント開催
- ・平成25年1月12日～20日、東京ドームにおいて開催された「ふるさと祭り東京2013」に参加し復興をPR
- ・平成25年2月9日～10日、上野駅において観光キャンペーン開催

ウ 復興ビジョン推進費（十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査） [総務部]

震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬溪流において、ガイディングツールやクオリティの高いプロモーション等につなげるための資産価値調査を行い、これに基づいたプロモーションサンプルアイテムを作成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月27日、「十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査業務」を民間団体に委託
- ・平成24年6月14日～15日、「地域づくり実践講座 in十和田湖」を開催
- ・十和田湖・奥入瀬溪流蘚苔類観察会・研修会開催（平成24年6月2日、6月10日、6月20日、7月12日、8月26日、9月1日～2日、9月12日、9月26日、10月14日、11月7日）
- ・平成24年11月10日～11日、コケガールミーティング開催

エ 青森・ソウル線運航再開特別対策事業 [企画政策部]

東日本大震災の影響により運休となった青森・ソウル線の運航再開及び再開後の需要の確

保に向けた、本県の安全性についての韓国への情報発信の強化や、日本人需要の喚起による利用促進への取組

【進捗状況、その他特記事項】

韓国のマスコミや一般消費者へのメルマガやソウルランタンフェスティバルでの広報ブースでの本県の放射線量、食の安全性等の情報発信を行うとともに、日本人の利用促進に取り組み、平成23年10月30日の運航再開後2カ月間の目標である搭乗率70%以上を達成

オ 青森・ソウル線週4便運航対策事業費 [企画政策部]

青森・ソウル線の週4便体制の安定的な運航の確保を図るため、韓国ドラマのロケを本県に誘致する民間団体を支援するとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進

【進捗状況、その他特記事項】

関係機関と連携して韓国ドラマのロケを誘致し、平成24年8月3日から8月17日に県内ロケを行い、韓国で9月12日から放映された。また、県内高等学校の修学旅行担当教員等の韓国修学旅行視察研修を平成24年7月24日から7月27日に実施

カ 韓国人向け音声・映像情報コンテンツ制作発信事業費 [企画政策部]

韓国人向けの情報コンテンツと新世代情報発信ツールを活用し、本県の魅力を大々的に情報発信していくとともに、本県の安全・安心をPRしていくことで、交流人口の拡大等を促進

【進捗状況、その他特記事項】

平成23年11月から、韓国語の動画コンテンツ（61個）を作成し、韓国の動画サイトにアップし、情報発信を行った結果、平成24年11月30日時点で17,721件のアクセスがあった

キ 世界自然遺産地域管理事業費 [環境生活部]

白神山地のすぐれた自然環境を保護するため巡視活動を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・白神山地世界遺産地域巡視員による巡視を実施中（年間予定巡視日数228日）
- ・平成24年11月30日時点の延べ巡視日数224日

ク 白神山地を次代へつなぐ保全・活用推進事業 [環境生活部]

白神山地の豊かな生態系をモデルとした生物多様性保全のための計画の作成や世界遺産登録20周年記念事業の実施、宿泊施設を対象としたエコツーリズムに関する研修会等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・生物多様性保全のための計画を策定中
- ・世界遺産登録20周年記念プレシンポジウムを平成25年2月16日に開催予定
- ・エコツーリズムに関する研修会を平成25年2月に実施予定

ケ 保全地域管理事業費 [環境生活部]

県自然環境保全条例に基づく保全地域の巡視等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・自然保護指導員による巡視を実施中（年間予定巡視日数243日）
- ・平成24年11月30日時点の延べ巡視日数242日

コ 自然公園管理指導等事業費 [環境生活部]

自然公園法や青森県立自然公園条例に基づく許認可事務や高山植物の保護など自然公園の適正利用推進を図るための巡回等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 県職員による自然公園内の巡回を実施中
- ・ 平成24年11月30日時点の延べ巡回日数199日
- ・ 平成24年7月8日に関係機関による高山植物盗掘防止等のパトロールを実施

サ 国立公園等利用対策事業費 [環境生活部]

国立公園、国定公園の快適な環境を維持するため、園地等の清掃を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 十和田八幡平国立公園、津軽国定公園、下北半島国定公園内の清掃を実施中
 <清掃委託期間>
 - ・ 十和田八幡平国立公園：平成24年4月24日～12月20日
 - ・ 津軽国定公園：平成24年5月1日～10月20日
 - ・ 下北半島国定公園：平成24年5月1日～10月20日

シ 東日本大震災復興支援施策・観光・物産情報発信事業費 [商工労働部]

八戸地域の事業所の復旧復興を支援するため、復興支援施策等の情報提供を行うとともに、誘客促進、販路拡大等のため、観光復興に取り組む“元気な八戸”のイメージ等を県内外に力強く発信

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 平成24年4月1日、八戸商工会議所と業務委託契約締結（事業費：10,950千円、期間：平成25年3月31日まで）

ス 青森グリーン・ツーリズム修学旅行誘致強化事業費 [農林水産部]

修学旅行受入の回復と更なる拡大を図るため、首都圏の学校関係者に対し、地域固有の文化を生かした多彩なグリーン・ツーリズム体験メニュー等をPRするとともに、受入団体の防災体制の整備に向けた研修会等を開催

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 平成24年7月4日～5日、札幌で教育旅行担当者へ本県グリーン・ツーリズムをPR
- ・ 平成24年7月9日、首都圏の新規に来県する学校に対し事前説明を実施
- ・ 平成24年7月10日、「災害等発生時対応研修会」を開催

セ 観光客誘致総合推進事業費 [観光国際戦略局]

観光客誘致を総合的に推進し、震災の影響により伸び悩んでいる本県の観光客入込数の増加を図るため、東北新幹線八戸開業10周年を契機としたPR活動等を推進

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ 東京、名古屋、大阪、福岡において、旅行エージェンツの企画担当者に対するセールス活動を展開（通年）
- ・ 平成24年6月4日、大阪において青森県観光セミナーを開催し、知事によるトップセールスを実施
- ・ 平成24年6月30日～7月1日、名古屋においてFDA青森－名古屋線就航1周年記念イベ

ントを開催

- ・平成24年11月16日～18日、J R 仙台駅において東北新幹線八戸開業10周年記念イベントを開催
- ・平成24年12月14日～16日、J R 大宮駅において東北新幹線八戸開業10周年記念イベントを開催

ソ 元気な八戸広域観光復興ののろし事業費 [観光国際戦略局]

三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月1日、八戸広域観光推進協議会に観光コーディネーターを配置
- ・平成24年7月27日～29日、第1回目のモニターツアー実施
- ・平成24年11月17日～18日、第2回目のモニターツアー実施

タ あおもり復興元気動画発信事業費 [観光国際戦略局]

全国の方々が安心して本県を訪れる機運づくりを行うとともに、動画による本県情報の露出拡大を図るため、震災後の県内各地の観光関連の元気な姿を継続的に動画発信

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は45本の動画を配信
- ・平成24年度は88本の動画を配信中

チ 韓国・台湾誘客対策特別事業費 [観光国際戦略局]

震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月13日～5月15日、韓国での公共交通機関を活用した広告を実施
- ・平成24年4月～5月、韓国旅行エージェントに対する広告支援を実施
- ・平成24年5月20日～6月、6月19日、台湾でのラッピングバス広告を実施
- ・平成24年5月23日～26日、台湾との2WAYチャーターによりミッション団を派遣し、知事によるトップセールスを実施
- ・平成24年5月25日～28日、台湾国際観光博覧会（TTE）に青森県単独ブース出展
- ・平成24年5月31日～6月2日、韓国へミッション団を派遣し、知事によるトップセールスを実施
- ・平成24年9月28日、10月5日、12日、19日に台湾での旅行番組を放送

ツ 中国人観光客誘致推進事業費 [観光国際戦略局]

震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している中国からの誘客を図るため、日中友好40周年記念映画の公開を契機としたタイアップ番組やパンフレットの制作、旅行商品造成支援等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・ロケ地めぐりのパンフレット制作

- ・ロケ地をめぐる旅番組の収録
- テ 安心安全な観光県「あおもり」推進事業費〔観光国際戦略局〕
 - 災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・危機管理セミナーの開催等を平成24年7月4日、5日に3市で実施
 - ・モデル地区を十和田市（十和田湖、奥入瀬地域）に決定
 - ・平成24年9月下旬から平成25年1月中旬までに4回の検討会を実施。災害マニュアル、避難・誘導マップを作成
 - ・平成25年2月に十和田市、青森市、弘前市で成果報告会を実施予定
- ④ 再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現
 - ア 家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費〔企画政策部、環境生活部〕
 - 家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトを構築
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成24年7月12日、モニター募集開始
 - ・平成24年11月5日、ポータルサイトの運用開始（平成25年1月31日現在、モニター数51世帯）
 - イ 再生可能エネルギー等導入推進事業費〔環境生活部〕
 - 災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成24年3月30日 青森県再生可能エネルギー等導入推進基金造成（基金総額 8,497,000千円）
 - ・平成24年4月13日、再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金交付要綱制定
 - ・平成24年8月6日、環境省に平成24年度事業計画書を提出
 - ・平成24年8月下旬から事業主体からの交付申請に基づき順次交付決定
 - ウ あおもりエコアクション推進事業費〔環境生活部〕
 - 県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う取組を推進
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成24年4月5日、県民・事業者等の環境配慮行動促進を目的とする「あおもりエコの環境スマイルプロジェクト」、「もったいない・あおもりエコ事業所・エコショップ認定事業」を開始（参加登録受付中）
 - （平成25年1月31日現在、認定事業所数のべ630事業所）
 - エ エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費〔環境生活部〕
 - 県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・

キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策を包括的にサポートする仕組みを構築し、運用。

【進捗状況、その他特記事項】

○省エネフェア・キャンペーン

- ・平成24年6月11日、あおり省エネフェア・キャンペーン実行委員会を組織
- ・平成24年10月20日～21日、あおり省エネフェア開催（青森産業会館）

○省エネトータルサポート事業

- ・平成24年8月2日、青森県省エネトータルサポート制度検討会を組織
- ・平成24年10月1日、青森県省エネトータルサポート制度運用開始
（平成25年1月31日現在、申込数30件）

オ LNG利活用推進関連事業費〔商工労働部〕

LNG（液化天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、利用可能性や採算性に関する調査等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月26日、「青森県LNG利活用産業創出調査研究業務」を委託
- ・平成24年5月11日、青森県LNG利活用推進協議会を設立。第1回協議会を開催
- ・平成24年5月11日、LNG利活用推進フォーラムを開催（出席者約180名）
- ・平成24年7月6日、青森県LNG利活用推進協議会専門部会（農水部会）を設置。第1回農水部会を開催
- ・平成24年7月23日、青森県LNG利活用推進協議会専門部会（工業部会）を設置。第1回工業部会を開催
- ・平成24年10月9日、第2回農水部会を開催
- ・平成24年11月2日、第2回協議会を開催

カ バイオコークス産業創出促進事業費〔商工労働部〕

バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、関連産業の採算性等に係る調査等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月、昨年度まで実施したバイオコークス事業化可能性調査事業の結果を県ホームページに掲載し周知
- ・平成24年8月23日、事業化推進委員会の第1回会合を開催
- ・平成24年11月2日、バイオマスエネルギービジネス研究会の第1回研究会を開催
- ・平成24年12月20日、事業化推進委員会の第2回会合を開催

キ 青森県特別保証融資制度貸付金〔商工労働部〕

県内事業者による再生可能エネルギー発電事業への参入を促進するため、再生可能エネルギーによる発電設備導入を融資制度の対象事業として追加するとともに、通常より拡充した融資条件により制度を創設

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年11月1日、「再生可能エネルギー枠」を創設
- ク 再生エネルギーロード推進事業費 [県土整備部]
 - 県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業の可能性を調査・検討
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成24年5月に可能性調査業務委託の簡易公募型プロポーザル方式に係る参加者募集を開始
- ケ あおもり風力産業創出推進事業費 [エネルギー総合対策局]
 - 本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、自立・分散型地域モデルの検討を行うとともに、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けたスキルアップ研修を実施
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・自立・分散型地域モデルの検討等を目的に、あおもり風力地域産業プロジェクト会議を開催（平成24年6月から、年4回予定）
 - ・風車メンテナンススキルアップ研修について、平成24年5月25日付け業務委託契約を締結、第1回研修を9月3日から7日にかけて、第2回研修を11月12日から16日にかけて開催
- コ 海洋エネルギー関連産業創出事業費 [エネルギー総合対策局]
 - 国の総合実証実験海域（実証フィールド）を誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における実現可能性や地域の経済効果等を調査・検討するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - 実現可能性等に係る調査・検討については平成24年6月21日付けで業務委託契約を締結したほか、青森県実証フィールド検討委員会を設立・開催（年2回：平成24年7月、平成25年1月）
- サ 太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業費 [エネルギー総合対策局]
 - 太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、相談窓口の運営及び情報発信等を実施
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - 平成24年4月1日付けで業務委託契約を締結し、公式サイト「ソラナビ」等による情報発信や相談窓口を運営
 - また、同年10月に「優良販売・施工研修会」を開催したほか、県内関連事業者団体（同年7月設立）が開催する勉強会を支援
 - 平成24年7月及び11月には「ソーラーのまちづくり推進協議会」を開催し、事業の進め方について、関係有識者と意見交換等を実施
- シ 地中熱利用普及拡大事業費 [エネルギー総合対策局]
 - 地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用普及拡大委員会を開催し、本県に適したシステム等について検討するとともに、セミナー等により情報発

信

【進捗状況、その他特記事項】

平成24年6月5日付けで業務委託契約を締結。同年7月に第1回地中熱利用普及拡大委員会、同年12月21日に第2回地中熱利用普及拡大委員会を開催し、今年度の事業の実施内容や進捗状況などについて協議を実施

また、同年11月8日に「あおり地中熱セミナー」を開催し、県民・関連事業者への普及啓発活動を実施

ス 環境・エネルギー関連分野事業化促進事業費〔エネルギー総合対策局〕

環境・エネルギー関連分野における事業化を促進するため、県内企業等が当該分野の事業化に向けて行う取組を推進

【進捗状況、その他特記事項】

平成24年4月2日～27日の期間で公募、事業者を決定し、同年5月下旬に業務委託契約を締結（2件）。委託内容は、風力発電のメンテナンス1件、あおりエコタウン関連1件

⑤ 輸出の拡大促進

ア 輸出入ご信頼確保緊急対策事業費〔農林水産部〕

本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモシクイガ等の病害虫防除対策、残留農薬基準対策、果肉褐変防止対策等に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定、放射能検査及びモモシクイガの検疫制度緩和の要請等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月23日～24日、主な輸出関係団体の23年産りんごの輸出状況を農林水産省とともに聞き取り

- ・平成24年5月11日、台湾向け輸出及び残留農薬基準値設定状況に係る説明会を実施

イ 台湾向けりんご輸出安定化対策事業費〔観光国際戦略局〕

震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月27日、台湾でのプロモーション活動について、(社)青森県りんご輸出協会（補助金交付先として予定）と実施内容等について協議

- ・平成24年7月19日、(社)青森県りんご輸出協会を補助金交付先として決定（県補助金の交付を決定）

- ・平成24年10月7日、台湾台中市において、(社)青森県りんご輸出協会が台湾向け青森りんご輸出情報交換会を開催。知事も出席し、トップセールスを実施

ウ アジア輸出拡大戦略事業費〔観光国際戦略局〕

中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月17日、活動主体となる青森県農林水産物輸出促進協議会（県と県内関係団体

- で構成)の総会において、平成24年度の事業計画・収支予算等を承認
- ・平成24年7月27日、平成24年度農山漁村6次産業化対策事業補助金(輸出拡大サポート事業のうち輸出に取り組む事業者向け対策)の交付が決定
 - ・平成24年10月10~12日、10月21~23日、中国からりんご関係のバイヤーを招へいし、産地視察、商談を実施
 - ・平成24年11月1~4日、台湾高雄市の食品見本市に出展し、りんごジュース、ほたて等の消費宣伝活動、商談を実施
 - ・平成24年11月4~6日、ベトナムからりんご関係のバイヤーを招へいし、産地視察、商談を実施
 - ・平成24年11月21~23日、インドネシアにおいて、青森りんごフェアの開催、商談を実施
 - ・平成24年11月23日~12月2日、シンガポールにおいて、ながいも、ほたてのプロモーション活動、商談を実施
 - ・平成24年12月10~13日、ベトナムにおいて商談を実施
 - ・平成25年1月20~22日、香港において、県産品フェアの開催、商談を実施
 - ・平成25年1月23~24日、シンガポールにおいて商談を実施
- ⑥ 産業振興による雇用創出と就職支援

ア 復興推進計画 [総務部]

本県の地域特性や強みを最大限活用した産業集積の形成及び活性化による創造的復興を支える生業づくりの実現をめざすため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画(あおもり生業づくり復興特区)を策定

【進捗状況、その他特記事項】

<あおもり生業づくり復興特区>

- ・平成24年1月31日、復興推進計画(あおもり生業づくり復興特区)申請
- ・平成24年3月2日、認定(青森第1号)
- ・平成25年1月31日現在、課税の特例に係る指定件数142件(指定事業者数130社)

<三沢市復興推進計画>

- ・平成24年6月19日、三沢市復興推進計画申請
- ・平成24年6月26日、認定(青森第2号)

<八戸市復興推進計画>

- ・平成24年9月27日、八戸市復興推進計画申請
- ・平成24年10月12日、認定(青森第3号)

イ グリーンITパーク設立構想実現化推進事業費 [商工労働部]

風力発電等の本県の優位性を活かしてデータセンターの集積を図るグリーンITパーク設立構想の実現を図るため、調査の実施及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年8月14日、NCR I株式会社と「青森県データセンター立地アセスメント等調査業務」の委託契約締結(事業費10,359千円)。
- ・平成24年10月18日に第1回、12月14日に第2回の、青森県データセンター立地アセスメン

トワーキンググループ開催

- ・平成24年10月4日、N C R I株式会社と「青森県データセンター関連地域産業創出実現化推進業務」の委託契約締結（事業費5,373千円）
- ・平成24年10月12日、I T b o o k株式会社と「青森県クラウドサービス事業化促進業務」の委託契約締結（事業費6,300千円）

ウ 再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査事業費 [商工労働部]

情報災害耐性モデルによる災害に強い情報通信基盤の構築に向けた、再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実現可能性について実証調査

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月9日総務省より交付決定通知（事業費38,000千円）
- ・平成24年5月16日、株式会社N T Tファシリティーズと「再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査業務」の委託契約締結（事業費37,380千円）
- ・平成24年10月、電源設備増強

エ 災害に強いあおもり企業育成事業費 [商工労働部]

災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP（事業継続計画）の策定を推進するため、普及啓発セミナー、指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定マニュアルを作成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年9月10～12日に、青森市、弘前市、八戸市において普及啓発セミナーを開催
- ・平成24年12月下旬から指導者育成講座（3日コース）を開催中
- ・平成25年1月下旬から、青森会場と八戸会場において策定実践塾を開催中
- ・平成25年1月下旬から、BCP策定マニュアルを委託作成中

オ 三八地域震災支援マッチング事業費 [商工労働部]

被災三県（岩手県・宮城県・福島県）の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動の支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・被災三県にコーディネーターを設置し、ニーズ調査や三八地域の支援ポテンシャルの調査、マッチング活動の支援

カ 緊急雇用創出対策事業費（震災等緊急雇用対応事業） [商工労働部]

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、震災等の影響により離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会を創出

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年度は、震災等緊急雇用対応事業など438事業により、3,100人を超える雇用・就業機会を創出・提供する事業を計画

キ 青森県信用保証協会補助 [商工労働部]

青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信

用保証料の免除

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年1月17日、青森県信用保証協会に対して交付決定通知（事業費76,609千円）
 - ・平成24年3月30日、青森県信用保証協会に対して変更交付決定通知（事業費増額123千円）
- ク 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 [商工労働部]
 青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年10月19日、9金融機関に対して交付決定通知（平成23年度上半期分事業費30,938千円）
 - ・平成24年3月23日、9金融機関に対して交付決定通知（平成23年度下半期分事業費59,516千円）
 - ・平成24年10月3日、9金融機関に対して交付決定通知（平成24年度上半期分事業費59,049千円）
- ケ 東日本大震災機械類貸与特別対策事業費 [商工労働部]
 （財）21あおもり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業「東日本大震災被災企業枠」に係る割賦損料率及びリース料率の無利子化

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月1日、平成23年度機械類貸与事業資金貸付において、東日本大震災被災企業枠100,000千円を（財）21あおもり産業総合支援センターに貸付（平成23年度末で終了。実績なし）

コ 青森県特別保証融資制度貸付金（震災関連分） [商工労働部]

- 被災中小企業等に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」を拡大実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年5月17日、「災害復旧枠」の増枠（融資枠100億円）及び融資条件の拡充
- ・平成23年7月1日、「災害復旧枠」の増枠（融資枠200億円）
 （実績551件、16,946,455千円（平成23年度末で終了））
- 震災の影響による離職者等を雇用する企業を特別金利で優遇する「震災離職者雇用支援枠」の実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年4月22日、「震災離職者雇用支援枠」の創設
- ・平成24年度も継続して実施
- 震災被害により売上高減少の影響が生じている企業の資金繰りを支援する「震災経営安定枠」の実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年3月25日、「震災経営安定枠」の創設
- ・平成24年度も継続して実施

サ 八戸地域医療機器産業集積可能性調査事業費〔商工労働部〕

八戸エリアにおいて、ものづくり企業のポテンシャルを生かし、大学等と地域中核医療機関と連携し将来性の高い医療機器分野の研究開発、関連企業の集積拠点化を目指すにあたっての、その可能性と具体的な方策等について調査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年12月17日、経済産業省東北経済産業局より交付決定通知（事業費17,464千円）
- ・平成24年12月、調査業務委託契約入札公告を実施
- ・平成24年12月、契約
- ・平成25年1月、有識者による調査検討委員会設置
- ・平成25年3月、調査終了予定

シ 「こぎだそう八戸」県産品販路拡大事業費〔農林水産部〕

農林水産業とその関連産業・周辺分野支援のため、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県南地域をはじめとする県内企業の魅力的な県産品を発掘し、県内外にPR

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度3名、平成24年4月から10名の計13名の被災求職者等の雇用により、県産品PRを実施

ス 「つなげよう東北の元気」県産品販路拡大事業費〔農林水産部〕

青森から安全・安心・美味しい農作物を仙台市に提供するとともに、宮城県に住んでいる青森県に関わりのある人材を雇用・育成し、青森県産の農畜産物を宮城県や関東地域でPR・販売する仕組みを形成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・青森県内在住者5名を雇用
- ・宮城県在住者2名を雇用
- ・A-FACTORY内に県産農産物を素材に料理を提供する「農家のまかないレストランMANMA」をオープン
- ・野菜・果物および加工品の認知と販路拡大を目的に野菜ソムリエコンベンションに参加（平成24年9月7日）

セ むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費〔エネルギー総合対策局〕

新むつ小川原開発計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する再生可能エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクト案及び特区・規制緩和等のプロジェクト支援策を検討

【進捗状況、その他特記事項】

- ・業務委託により検討を進めるため、平成24年7月9日～20日の期間で公募し、委託者を決定。平成24年8月31日に委託契約を締結
- ・プロジェクト案の検討を進めるため、平成24年11月20日に有識者から構成される第1回の検討会議を開催

ソ スマートグリッド関連産業創出事業費〔エネルギー総合対策局〕

県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致を進めるため、現在、関係者との調整並びに企業等に対する情報収集活動を展開
- ・同関連プロジェクトである「次世代型双方向通信出力制御実証事業」が平成24年12月1日から試験開始となることを契機に、県内企業向けの勉強会として11月8日にスマートグリッド講演会を開催

タ 再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費 [エネルギー総合対策局]

再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年8月24日に、第1回再生可能エネルギー産業ネットワーク会議を開催
- ・平成24年10月31日に、第2回再生可能エネルギー産業ネットワーク会議を開催
- ・平成24年10月26日に、専用ホームページを開設し、会員の募集を開始。12月から、会員向けメールマガジンの配信を開始予定
- ・平成24年12月18日に、第3回再生可能エネルギー産業ネットワーク会議を開催

(3) 災害に強い地域づくり

① 防災公共～命を守るインフラの整備～

ア 地震・津波防災対策事業費 [総務部]

今後の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、基礎データの収集整理や地震動・液状化の解析を実施し、県海岸津波対策検討会の津波シミュレーション実施結果と併せて、地震・津波による被害想定を検討

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年7月、地震・津波被害想定調査業務を委託
- ・平成24年10月、学識経験者による検討委員会を設置し、11月に第1回検討委員会を開催
- ・平成25年2月に第2回検討委員会を開催予定

イ 復興交付金事業計画 [総務部]

被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市（県と共同）、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年1月31日、第1回事業計画提出（要望額1,724百万円）
- ・平成24年3月2日、復興庁から配分可能額通知（配分額1,565百万円）
- ・平成24年4月4日、第2回事業計画提出（要望額74百万円）
- ・平成24年5月25日、復興庁から第2回配分可能額通知（配分額74百万円）

- ・平成24年6月26日、第3回事業計画提出（要望額63百万円）
- ・平成24年8月24日、復興庁から第3回配分可能額通知（配分額63百万円）
- ・平成24年10月17日、第4回事業計画提出（要望額1,698百万円）
- ・平成24年11月30日、復興庁から第4回配分可能額通知（配分額1,382百万円）

ウ 農林漁業施設等防災機能強化事業費 [農林水産部]

避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等

【進捗状況、その他特記事項】

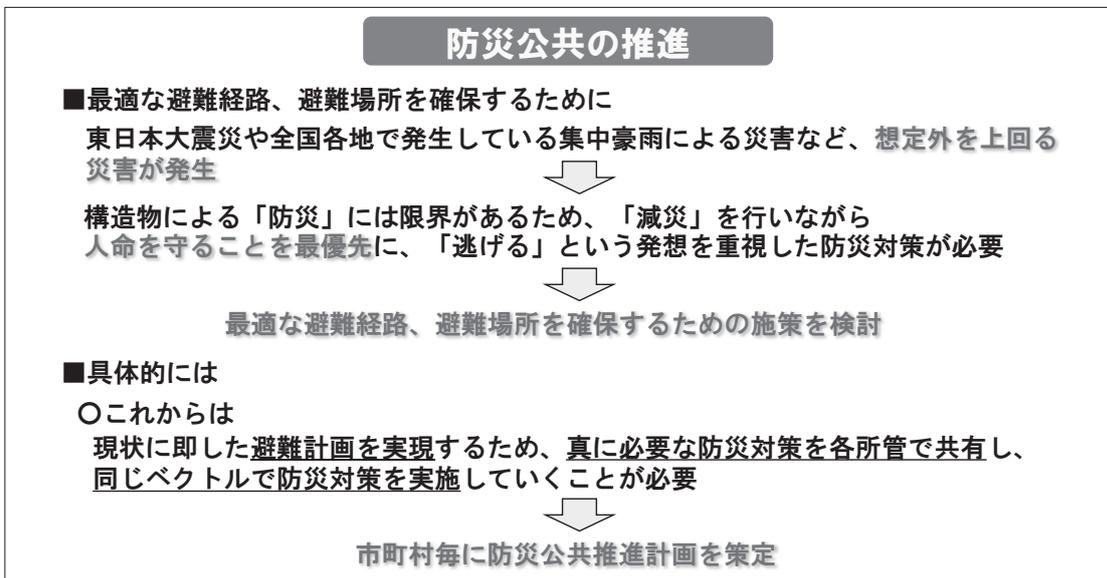
- ・平成25年1月31日、避難路検討対象5路線において、防災点検調査を実施し、結果をとりまとめ中
- ・平成25年1月31日、ため池安全性調査を実施し、結果をとりまとめ中

エ 防災公共推進事業費 [県土整備部]

孤立集落の解消策としての臨時ヘリポートの候補地の選定、有事の際に迅速かつ的確に対応するための応急仮設住宅候補地の調査及び市町村と一体となった防災公共推進計画の策定（H24年度12市町村、H25年度28市町村）

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年度に防災公共推進計画策定の基本方針を検討する「庁内ワーキンググループ」、及び防災公共推進計画策定を行う「県民局ワーキンググループ」を設置。
- ・臨時ヘリポートの候補地調査（平成24年度）
- ・応急仮設住宅候補地の調査（平成24年度）



オ 津波防災マップ・避難計画策定支援事業費 [県土整備部]

日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成

【進捗状況、その他特記事項】

最大クラス津波のシミュレーション、及び浸水予測図の検討について、青森県海岸津波対策検討会（座長：佐々木幹夫 八戸工業大学教授）を計6回開催（平成24年2月～平成25年1月）

青森県海岸津波対策検討会（座長：佐々木幹夫 八戸工業大学教授）

青森県海岸津波対策検討会は、国の中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波に関する専門委員会」の報告に基づき、青森県沿岸における津波対策を実施するため、「海岸における計画堤防高」や「津波浸水想定」について技術的・専門的な見地から計*回の検討を行い、津波浸水予測図をとりまとめました。

- 下北八戸沿岸津波浸水予測図公表（平成24年10月）
- 陸奥湾沿岸津波浸水予測図公表（平成25年1月）
- 津軽沿岸津波浸水予測図公表（平成25年1月）

カ 下北地域広域避難路確保対策事業費 [県土整備部]

災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・避難路基本調査に係る検討会を平成24年2月に設置、これまで3回開催
- ・上記検討した内容について、平成24年5月に調査業務を委託

キ 青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費 [県土整備部]

耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・23市町村で事業実施
- ・平成24年12月末までの申請件数280件

ク 住宅耐震診断推進費補助 [県土整備部]

地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年度、13市町にて事業策定（青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、三戸町）
- ・5市町で28戸実施（青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三戸町）

ケ 交通信号機非常用電源確保対策費 [警察本部]

主要幹線道路における交通信号機の非常用電源の整備

【進捗状況、その他特記事項】

- 平成23年度

- ・可搬式発電機60台を新規整備済（6月補正）

○平成24年度

- ・自動起動型発電機5機更新
- ・静止型非常用電源付加装置1基新設
- ・自動起動型発電機5機新設（平成23年度11月補正繰越分）

については、設置工事中

② 地域の絆と防災力の強化

ア 災害に強いまちづくり・ひとづくり事業費〔総務部〕

地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促進するため、地域防災活動に携わる関係機関の参画を得た地域防災連絡協議会と、地域勉強会を開催し、自主防災活動のエッセンスとして地域防災心得書（仮称）を作成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年10月、第1回地域防災連絡会議を開催
- ・平成24年10月、鱒ヶ沢町をモデル地区に選定し、第1回地域勉強会を開催
- ・平成24年12月、第2回地域防災連絡会議を開催
- ・平成24年12月、同町にて第2回地域勉強会を開催

イ 防災教育推進事業費（緊急雇用）〔総務部〕

県民の防災意識の向上を図るため、東日本大震災を踏まえ、県民に対して、災害に対する備え、災害時の対応等についての防災教育を推進

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月、被災求職者等1名を採用し、青森県防災教育センター（消防学校内）の管理・運営のため配置

ウ 防災意識の向上〔総務部〕

○地域防災リーダーや市町村職員が、地域住民に対し自主防災組織結成も含め防災意識の啓発等を図る際のツールとなる防災教材DVD「災害による犠牲者ゼロを目指して」を作成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月、市町村及び消防本部に配布
- ・地域における自主防災組織の立上げなど地域防災活動に活用してもらえるよう、県防災ホームページに掲載

○県民の防災意識の向上を図るため、防災啓発研修会や防災ボランティアコーディネーター研修会を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年9月3日、防災啓発研修会を開催（青森市）
- ・平成24年10月13～16日に防災ボランティアコーディネーター研修会を開催（青森市、八戸市、弘前市、むつ市）

エ 津波警報等収集伝達システム改修事業〔総務部〕

青森県津波警報等収集伝達システムの改修

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年8月、改修業務委託入札公告を実施
- ・平成24年9月、契約
- ・平成25年3月、完成予定

オ 避難所機能強化推進事業費補助〔総務部〕

大規模災害時の長期停電に備え、避難所において最低限必要な電源を確保し、防災機能を維持できる体制を整備するため、緊急的な措置として、市町村が行う非常用発電機（可搬式）整備の取組を財政的に支援

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月、市町村に対し意向調査を実施
- ・平成24年6月20日、補助金交付要綱制定
- ・平成25年1月31日現在、32市町村に対し631台を交付決定

カ 災害時における情報発信と多様な通信手段の確保〔総務部〕

○緊急地震速報や災害・避難情報の配信に携帯電話向けサービスであるエリアメールの活用

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年10月、県及び県内全市町村においてNTTドコモのエリアメールに加入
- ・現在、他事業者のエリアメールへの加入について調整中

○災害時に孤立可能性のある集落への衛星携帯電話の配備（国（内閣府防災）補助事業の活用）

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度、2村13ヶ所に交付決定（欠品のため繰越）
- ・平成24年度、1町1ヶ所に交付決定

キ 県地域防災計画修正事業費〔総務部〕

県地域防災計画「地震編」の修正

【進捗状況、その他特記事項】

- ・防災基本計画の修正（平成23年12月、平成24年9月）や災害対策基本法（平成24年6月）等を踏まえ、地震・津波対策の抜本的な強化、大規模広域災害への対策、震災後の県独自の防災対策の見直し対応などの修正を、平成25年1月に県防災会議で決定

ク 防災体制の強化〔総務部〕

○震災対応の教訓等が引き継がれるよう、災害対策合同指揮本部各対策部の運営マニュアルを整備し、図上訓練等を通じて職員の災害対応能力を向上を図る

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月、災害対策合同指揮本部各対策部において運営マニュアルを整備
- ・今後、図上訓練等を実施し、その都度、必要に応じて見直しを実施

○県、市町村、警察、消防、自衛隊など防災関係機関の連携強化や防災担当職員の能力向上、県民の防災意識の向上を図るため、県総合防災訓練や図上訓練を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年6月1日、地震関連防災訓練（図上）を実施
- ・平成24年7月27日、協定締結事業者との情報伝達訓練（図上）を実施

- ・平成24年8月25日、県総合防災訓練（実動・弘前市ほか）を実施
- ・平成24年9月7日、市町村、消防本部との機器操作習熟訓練（図上）を実施
- ・平成24年10月22日、災害対策合同指揮本部設置訓練（実働）を実施
- ・平成24年11月9日、航空機運用調整訓練（図上・防災関係機関）を実施
- ・このほか、平成25年2月に災害対策合同指揮本部運営図上訓練を実施予定

ケ 応援体制の強化〔総務部〕

○多種・多様な団体との災害時応援協定の締結の推進

【進捗状況、その他特記事項】

- ・震災以降、災害時の食料、飲料水、その他生活物資の供給を中心に19団体と協定を締結
- ＜平成24年度に締結した主な団体＞
 - ・県解体工事業協会
 - ・災害救助犬ネットワーク
 - ・北東北捜索犬チーム
 - ・県倉庫協会
 - ・県石油商業組合
 - ・日糧製パン株式会社
 - ・引き続き協定締結を推進するとともに、協定締結事業者との図上訓練を実施予定

○大規模災害時に他県から航空応援を受けた場合に備え、県内で応援部隊が円滑に活動できるように、県防災航空隊員OBを「航空支援員」として活用する制度を創設し、県防災航空隊のバックアップ体制を強化

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月、県内各消防本部に対し「航空支援員制度」に関する協定案を意見照会
- ・平成24年8月20日、「大規模災害時における青森県防災航空隊への航空支援に関する協定」締結

○県内所在の自衛隊と実質的な「顔の見える関係」を維持・強化するため、震災前からあった県行政推進一般に関する自衛隊との連絡会議を、定期的に防災対策も含めた意見交換や情報共有等を行う「連絡調整会議」に改組

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月、連絡会議幹事会において見直しを提案、意見照会
- ・平成24年6月、陸海空自衛隊と調整を実施
- ・平成24年8月、「青森県と県内に所在する自衛隊との連絡調整会議」に改組

○大規模災害時に県や市町村、自衛隊、その他の防災関係機関が迅速かつ円滑に連携できるように、応援部隊の活動拠点候補地（付帯施設を含む）を調整・整理し、平時から適切な情報共有体制を構築

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月、陸上自衛隊第9師団と調整
- ・平成24年5月、市町村に候補地を照会
- ・平成24年6月～10月、26市町村45候補地について、市町村、自衛隊と合同現地調査を実

施

- ・平成24年度中に候補地一覧を取りまとめ予定

○平成23年11月に開催した第15回北海道・北東北知事サミットでの「大規模災害に備えた広域連携に係る北海道・北東北の合意書」に基づき、具体的な広域連携方策を検討

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度、課題抽出を実施し、24年度に具体的な広域連携方策を検討
- ・平成24年8月29日、第16回知事サミットで検討状況を報告
- ・引き続き、合意書に基づき設置された防災担当部局連絡会議を活用し協議

コ 「東日本大震災」記録誌等作成事業費 [総務部]

震災による経験や教訓を風化させずに記録し、県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及び被災状況や被災者の体験談を収録したDVDの作成等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年6月8日、記録DVD作成業務に係るコンペ説明会開催
- ・平成24年7月3日、企画コンペ実施、7月30日委託契約締結
- ・平成24年9月7日以降、県防災関係機関や災害時応援協定締結企業等、県、市町村等の関係者に対して、震災時の活動内容や体験談等の執筆を依頼
- ・平成24年11月1日、震災の画像をホームページやスマートフォン等で閲覧できる機能を構築するための業務委託契約を締結

サ 県民の緊急時「情報力」強化事業費 [企画政策部]

災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年7月、情報力強化検討会議を発足し、定期的に検討会を開催
- ・平成25年1月、八戸市において公開シンポジウムを開催
- ・県民向けの意識啓発資料としてポケットブックを作成。9月からキャラバン隊を編成し、県内10ヶ所を回り、ポケットブックを配布

シ 災害時における視覚・聴覚障害者のためのICT利活用に関する調査事業 [企画政策部]

災害発生時に必要な情報が迅速・適切に伝わりにくい視覚・聴覚障害者のICT利活用を調査・検討し、ICTを用いた行政サービスのユニバーサルデザイン化を推進

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年6月、県視力障害者福祉連合会及び県ろうあ協会とアンケート調査業務を委託契約し、調査を実施
- ・障害者にとって利用しやすいICT等について、ICTを活用している障害者及びアクセシビリティの向上に関する取組を行う有識者等にヒアリングを実施
- ・特定非営利活動法人あおもりIT活用サポートセンターへ調査業務を委託し、緊急時における障害者のICT利活用の進め方について調査を実施（平成24年度末までに報告書を作成）

ス 男女共同参画地域防災体制づくり事業費 [環境生活部]

男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の必要性について意識啓発を図るため、避難所の運営や防災対策のあり方の検討を目的とした被災地等での実地調査及びモデル地域でのワークショップの開催等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月11日、ワークショップ等のモデル事業について民間事業者と委託契約締結
- ・平成24年4月19日、モデル事業実施市町へ協力依頼（青森市、おいらせ町）
- ・平成24年5月、4被災市町へ被災時の対応状況や避難所の運営状況等について聞き取り調査実施
- ・平成24年6月1日（おいらせ町）、2日（青森市）第1回ワークショップ開催
- ・平成24年7月2日（青森市）、3日（おいらせ町）第2回ワークショップ開催
- ・平成24年7月23日（青森市）、24日（おいらせ町）第3回ワークショップ開催
- ・平成24年9月8日～9日青森市避難所ワークショップ開催
- ・平成24年10月21日、おいらせ町避難所ワークショップ開催
- ・平成24年10月29日（おいらせ町）・30日（青森市）第4回ワークショップ開催
- ・平成24年12月8日講演会（テーマ：みんなでつくる安心して過ごせる避難所～男女共同参画の視点から～）開催
- ・平成24年12月『男女共同参画の視点を取り入れた「安心避難所づくり」ハンドブック』発行

セ 災害救助用備蓄物資購入費 [健康福祉部]

災害救助用備蓄物資の購入

【進捗状況、その他特記事項】

- ・災害救助用備蓄物資の購入について、平成23年度に備蓄物資の一部を購入
- ・平成24年度購入分については平成24年11月16日に備蓄が完了

ソ 商店街と地域住民による防災力アップ事業費 [商工労働部]

商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会の開催により、商店街のBCP（事業継続計画）策定を推進

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月25日、実施要領を制定
- ・平成24年6月、実施商店街決定（2商店街振興組合）

タ こころを一つにする絆づくり推進事業費 [教育庁]

災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神の大切さを学ぶセミナーの開催や、公民館機能を強化するためのモデル事業を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・「ボランティア精神の大切さを学ぶセミナー」については、青森県地域婦人団体連合会に委託し、実施中
- ・「公民館機能を強化するためのモデル事業」については、委託する12の実行委員会を決定し、実施中

チ 県立学校非常用発電機整備事業費 [教育庁]

避難所の防災機能の強化と県立学校における非常時に最低限必要な機能の維持を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援等

【進捗状況、その他特記事項】

各県立学校から非常用発電機の要望（規格等）を確認し、一括発注後、各校へ整備（85校、計173台）

ツ 大規模災害対策警察活動基盤整備事業費 [警察本部]

大規模災害に備えた広域緊急援助隊総合訓練の実施、衛星携帯電話や災害救助用機材等の整備

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年9月4日及び5日に新青森県総合運動公園等で広域緊急援助隊総合訓練を実施済
- ・衛星携帯電話や災害救助用資機材等の整備については、購入手続中

③ 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制

ア 災害時栄養・食生活支援事業費 [健康福祉部]

災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集の作成等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・栄養管理マニュアルの策定のための検討会を平成24年6月4日、8月2日、12月25日、平成25年1月7日、1月28日の5回開催
- ・炊き出しメニュー集の作成について、青森県食生活改善推進連絡協議会に業務委託
- ・マニュアル及びメニュー集いずれも平成24年度内の策定を予定

イ 地域を動かす保健師活動推進事業費 [健康福祉部]

保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施、保健師活動指針及び災害時ガイドラインの改訂等

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月から、地区活動のモデル市町村を選定し、実態把握を実施
- ・平成24年7月、ガイドライン検討会委員及び助言者依頼（保健師活動指針は25年度改定）
- ・平成24年8月からガイドライン改訂検討会を開催し、平成25年2月完成

ウ 災害拠点病院等施設・設備等整備費及び体制整備事業費 [健康福祉部]

災害拠点病院の災害時医療機能強化のための施設・設備の整備及び職員研修や訓練等による体制整備に係る経費について補助

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は、災害拠点病院2か所に対し設備整備に係る補助
- ・平成24年度は、設備整備を実施する7病院及び災害時医療に係る研修等を行う4病院に対し、交付を決定

エ 人工透析・産科医療機関機能確保設備整備費補助 [健康福祉部]

人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能確保のため、非常用電源等の整備等に係る経費に対して補助

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は、人工透析医療機関3施設、産科医療機関3施設に対し補助
 - ・平成24年度は、人工透析医療機関3施設、産科医療機関5施設に対し、交付を決定
- オ 保育所緊急整備事業費（復興支援分）〔健康福祉部〕
- 被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化、多機能化
- 【進捗状況、その他特記事項】
- ・事業実施に向けて、対象市町村との調整を進めている
- カ 体制づくり〔健康福祉部〕
- 災害時要援護者への支援体制の強化
- 【進捗状況、その他特記事項】
- ・平成24年7月～8月に各市町村を訪問して実施した、市町村長等との意見交換において、災害時要援護者避難支援プランの早期策定や福祉避難所の事前指定の推進について依頼
- 災害時における医薬品、医療材料等の安定供給体制の整備
- 【進捗状況、その他特記事項】
- ・災害時備蓄用医薬品（流通備蓄）について、県全域で活用できるよう、汎用品に切り替え
 - ・全国衛生部長会を通じ「医薬品等の確保体制」について要望
- ④ 原子力防災対策の充実強化
- ア 原子力防災計画修正等事業費〔環境生活部〕
- 原子力防災対策の強化を図るため、青森県地域防災計画（原子力編）の見直しについて、防災会議原子力部会等を開催し、運用を含め検討
- 【進捗状況、その他特記事項】
- ・新たな原子力規制機関である原子力規制委員会が平成24年9月19日に発足し、県では、平成25年3月までに防災基本計画及び原子力災害対策指針の策定等を踏まえ、防災会議等一連の手続を経て、県地域防災計画（原子力編）を修正することとしている
 - ・平成25年1月24日、防災会議原子力部会を開催し、地域防災計画（原子力編）修正案を提示
- イ 緊急時連絡網整備事業費（原子力防災対策重点区域拡大分）〔環境生活部〕
- 原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた関係市町村等との通信に使用する統合原子力防災ネットワーク構成機器の整備
- 【進捗状況、その他特記事項】
- ・平成24年度原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として緊急時連絡網整備事業費58,592千円（うち、範囲拡大分8,205千円）が平成24年11月16日交付決定
- ウ 防災活動資機材等整備事業費（原子力災害対策重点区域拡大及び増強分）〔環境生活部〕
- 原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた防災活動従事者の安全確保等のために使用するサーバイメータや防護服等の原子力防災資機材の整備
- 【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年度原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として防災活動資機材等整備事業費180,330千円（うち、範囲拡大及び増強分62,859千円）が平成24年11月16日交付決定
- エ 原子力施設等防災対策等事業 [環境生活部]
 - 原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた国等との通信に使用する衛星専用回線の整備及び避難時間の推計
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・原子力施設等防災対策等交付金として64,833千円が平成24年9月5日交付決定
- オ 青森県原子力防災対策検討委員会 [環境生活部]
 - 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、県地域防災計画（原子力編）の見直しに向けて原子力防災対策上の課題や今後の見直しの方向性等を検討するため、原子力防災の専門家等からなる「青森原子力防災対策検討委員会」を設置
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成24年3月22日、「県地域防災計画（原子力編）に反映すべき事項」の取りまとめを実施
 - ・平成24年3月30日、避難計画作成要領を作成し、関係市町村に対して避難計画作成を依頼
 - ・具体的な避難先の指定に向け、避難対象市町村と受入れ市町村の調整を実施
- カ 被ばく医療普及啓発事業費 [健康福祉部]
 - 緊急被ばく医療体制や放射線による健康影響等に係る基本的な知識の普及を図るため、被ばく医療の調査研究を行うとともに、一般県民向け講演会等の開催及び参加者に対し、わかりやすい放射線の基礎知識のリーフレットを配付
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成23年度から調査研究事業を開始し、平成24年度も引き続き事業を実施
 - ・県民を対象とした放射線に係る講演会・実験セミナーを平成24年3月10日（場所：むつ市）、5月12日（場所：東通村）に開催するとともに、参加者へリーフレット等を配布。今年度は計3回開催予定
- キ 原子力施設に係る緊急時医療施設等整備事業 [健康福祉部]
 - 原子力発電所の原子力災害時における被ばく医療のあり方について検討を行い、県地域防災計画（原子力編）の修正とともに県緊急被ばく医療マニュアルの見直しを実施
 - 【進捗状況、その他特記事項】
 - ・平成23年度、県緊急被ばく医療対策検討部会において、被ばく医療の実効性確保の観点から被ばく医療機関・救護所活動対応機関等の見直しを行うとともに、今般の福島原発の事故を踏まえた被ばく医療体制の抜本的見直しのための課題を整理
 - ・平成24年度、県緊急被ばく医療マニュアル等の見直しに係る連絡会議を新たに設置

(4) 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

① 人財の育成

ア 「夢のカタチ」形成事業費（一部緊急雇用）[企画政策部]

子どもたちの夢や目標の形成に向けた環境づくりのため、様々な分野で活躍している本県

出身の人財の発掘・活用を図るとともに、高校生を対象とした先進的キャリア教育講座等を開催

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年6月8日、第9回「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生を公募により決定
- ・平成24年7月27日から8月9日まで、県内高校生11名を塾に派遣
- ・平成24年5月9日、高校生のキャリアづくり応援マガジン「YELL」等の制作に係る業務を委託
- ・先輩から後輩への夢相伝講座（高校生向けの職業講話を青森中央高校、七戸高校、大湊高校の3校で集中的に開催）を以下のとおり実施

5月15日	七戸高校（1回目）
5月17日	青森中央高校（1回目）
5月22日	七戸高校（2回目）
6月14日	大湊高校（1回目）
6月21日	青森中央高校（2回目）
7月11日	大湊高校（2回目）
9月6日	青森中央高校（3回目）
9月26日	七戸高校（3回目）
10月10日	大湊高校（3回目）
10月16日	七戸高校（4回目）
11月6日	七戸高校（5回目）
11月8日	大湊高校（4回目）
1月16日	大湊高校（5回目）
1月24日	青森中央高校（4回目）
1月31日	青森中央高校（5回目）

イ 復興支援コミュニティビジネスモデル事業費〔商工労働部〕

被災地の復興に資する新たなコミュニティビジネスをモデル的に企画・実施するとともに、研修や当該モデル事業の運営を通じて、コミュニティビジネスの支援人材を育成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年1月から、被災求職者等7名を雇用、研修参加、各種調査や事業企画に従事（平成24年4月から1名追加雇用）
- ・平成24年2月から、先進事例現地調査や被災地ニーズ・シーズ調査を実施
- ・平成24年6月から、各復興支援モデルコミュニティビジネスを開始
 - ・農園や自然環境を活用した被災者支援（各種体験、イベント等）
 - ・復興支援モデルアンテナショップの運営
 - ・災害時情報活用支援・情報弱者対応スクールの開催
 - ・情報ネットワーク（ウェブサイト運営等）

ウ 子ども防災チャレンジ事業費〔教育庁〕

子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・防災チャレンジキャンプについては、種差少年自然の家（平成24年7月25日～27日）及び梵珠少年自然の家（平成24年8月1日～3日）で開催
- ・ディザスター（災害）への挑戦事業については、実践校を決定し、各校ごとに実施計画書を作成。現在、その計画をもとに各種取組を実施中

エ 「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業〔教育庁〕

スポーツを通じた被災地間の交流により、震災からの復興に向けた機運の醸成を図るため、県民駅伝競走大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭に被災地の代表チームを招待

【進捗状況、その他特記事項】

参加経費に係る補助金の交付要綱を定め、岩手県、宮城県及び福島県の関係団体と具体的な協議を実施

○県民駅伝競走大会

- ・平成24年5月17日、交付要綱制定（3県、2,382千円）
- ・平成24年7月～8月、交付決定
- ・平成24年9月2日、県民駅伝競走大会実施

○県民スポーツ・レクリエーション祭

- ・平成24年4月12日、交付要綱制定（3県、3,516千円）
- ・平成24年5月、交付決定
- ・平成24年7月、変更交付決定
- ・平成24年7月、県民スポーツ・レクリエーション祭実施

(5) ビジョンの推進

① ビジョンの推進

ア 市町村元気事業費補助〔総務部〕

市町村が自発的、主体的に実施する東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年4月5日、補助金交付要綱を制定
- ・平成24年4月20日、補助金交付に関する事務の地域県民局長への委任等に関する規程を制定
- ・平成24年4月25日、各地域県民局へ令達
- ・平成24年10月19日現在、25団体から申請のあった33事業に対し、計99,958千円を交付決定

イ 被災庁舎復旧集約事業費〔総務部〕

震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡を受けた施設を改修

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年5月17日、改修設計業務委託契約を締結（平成24年8月31日までの履行期限）

ウ 復興ビジョン推進費〔総務部〕

復興ビジョンに掲げた各テーマに基づく施策を効果的に推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基礎調査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年3月21日、事業選定結果通知
 - a 地域型復興住宅生産システム構築調査事業
 - b 三八地域企業群の機能強化調査事業
 - c 十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査
 - d 災害時における視覚・聴覚障害者等のためのICT利活用に関する調査事業
 - e ドクターカー活用新医療サービスシステム実証調査事業

エ 復興特区〔総務部〕

被災地における産業集積の形成及び活性化を図るため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画を八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町と県が共同で策定

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年1月31日、復興推進計画（あおもり生業づくり復興特区）を国に提出
- ・平成24年3月2日、復興推進計画（あおもり生業づくり復興特区）認定
- ・平成24年6月19日、三沢市が三沢市復興推進計画を国に提出
- ・平成24年6月26日、三沢市復興推進計画認定
- ・平成24年9月27日、八戸市が八戸市復興推進計画を国に提出
- ・平成24年10月17日、八戸市復興推進計画認定

オ 国との連携〔総務部〕

復興へのスピードをさらに加速させていくため、復興庁と連携しながら、復興特区や復興交付金を始めとする国の支援制度を積極的に活用

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年2月10日、復興庁青森事務所設置
- ・平成24年4月1日から復興庁（本庁）に復興局職員1名を研修派遣

カ 東北各県との連携〔総務部〕

復興に向けた共通課題の協議と政府への要望とりまとめ等を行うため、青森県、岩手県、宮城県、福島県の災害担当部局長が、定期的な協議を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成25年1月15日、東日本大震災に対処するための予算措置等を求めて、被災4県が共同で政府等への要望活動を実施
- ・平成25年2月6日、大震災の記憶を永くとどめ、引き続き被災地の状況に関心を持っていただくことを目的として、岩手県が東京都で開催する「東北連携復興フォーラム」を青森県、宮城県、福島県が後援
平成25年度からは、4県が合同で、首都圏において、東北の震災復興をテーマとしたフォーラムを開催していく予定

キ 三陸復興連携〔総務部〕

三陸復興国立公園や三陸ジオパークの構想が提唱される中、県境を越え、それぞれの担い

手が連携し、「三陸」を国内外に発信していく契機として、青森県、岩手県、宮城県による三陸復興連携フォーラムを開催

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年9月3日、岩手県大船渡市においてフォーラム開催
- ・平成24年9月5日、八戸市においてフォーラム開催

ク 原子力損害の賠償請求 [総務部]

東京電力株式会社福島第一及び第二原子力発電所事故による県固有の原子力損害について賠償請求を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成24年7月30日、事故発生日（平成23年3月11日）から平成24年3月31日までの県の原子力損害に係る180,390,965円を東京電力株式会社に対して請求
- ・平成24年12月4日、東京電力株式会社から、地方公共団体への賠償に関する今後のスケジュールについて説明

ケ あおもり新しい公共支援事業費（震災関連分）[環境生活部]

新しい公共の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を推進するため、NPO等の活動基盤の整備や多様な主体との協働等を支援

【進捗状況、その他特記事項】

新しい公共の場づくりのためのモデル事業（補助金）にて、八戸市の被災地域の高齢者向けコミュニティバスの運行及び北三陸地域の物産品販売やボランティアツアーによる復興支援を行う2件の震災復興支援事業を採択（平成23年度事業費2,248千円、平成24年度事業費14,790千円）

コ 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助 [環境生活部]

震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援

【進捗状況、その他特記事項】

平成23年度は、東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助金を交付した。八戸市、三沢市、おいらせ町及び階上町において、78,703トンの処理を実施し、三沢市、おいらせ町及び階上町は処分終了

八戸市では、平成25年1月31日までに約144,000トン（全体の85%）を処理し、平成24年度末までに災害廃棄物の処理を完了する予定。なお、仮置場の撤去については、平成25年度に及ぶ見込み。

サ 災害廃棄物不法投棄防止啓発事業費（緊急雇用）[環境生活部]

東日本大震災により、被災した八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町において、災害に便乗した不法投棄を防止するための啓発活動及び調査を実施

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は、11月から3月まで啓発活動及び調査を実施
- ・平成24年度は、5月から3月まで啓発活動及び調査を実施する予定

シ 県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費 [環境生活部]

県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量率を調査

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度は、放射性物質濃度及び空間放射線量率の測定を中間処理施設（11施設）、最終処分場（7施設）で委託により実施
- ・平成24年度は、放射性物質濃度の測定を中間処理施設（11施設）、最終処分場（6施設）で委託により実施し、また空間線量率の測定については県が随時実施

ス 災害廃棄物広域処理への支援 [環境生活部]

岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村への、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言

【進捗状況、その他特記事項】

- ・平成23年度、平成24年度における平成24年12月31日時点の本県への合計受入量は、20,796トンであり内訳は以下のとおり
- ・平成23年度は、八戸市、三戸町、東北町、六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ
- ・平成24年度は、八戸市、東北町、六ヶ所村、東通村の民間業者において、平成24年12月31日の時点で11,705トン受入れ

第2節 基金の設置と活用

1 東日本大震災復興基金

(1) 設立の経緯

東日本大震災後によって甚大な被害を受けた本県に対して、全国各地から復興に向けた願いとともに多くの寄附金が寄せられた。その額は、東日本大震災から約3か月を経過した平成23年5月31日時点で5億3千万円を超えるものとなった。

内訳は一般の寄附金が5億1,762万8千円、ふるさと納税制度での寄附金が1,796万8千円であった。本県では、今後の復興事業の財源として寄附金を活用していくため、平成23年6月に青森県東日本大震災復興基金を設置したところである。

当該基金の活用については、東日本大震災からの復興のための事業として、青森県東日本大震災復興基金条例で次のとおり定めているところである（青森県東日本大震災復興基金条例第5条関係）。

- 避難所等の防災機能の強化その他の安心で安全な地域づくりに関する事業
- 震災復興後の社会を担う子どもの防災教育等に関する事業
- 東北各県と連携して行う震災復興の推進に関する事業
- 震災復興に取り組む社会的気運の醸成に関する事業
- その他震災復興に関する事業
- 上記の事業を行う市町村に対する事業費補助

平成24年1月には震災復興・住宅エコポイント制度を活用した寄附の受付も始まり、平成24年12月31日時点で累計約6億140万6千円に上る寄附金が寄せられている。

(2) 寄附金額（平成24年12月31日時点）

（単位：千円）

区 分	22年度分	23年度分	24年度分（12月末）	合計
一般寄附金	316,800	229,120	10,340	556,260
ふるさと納税	3,511	34,041	6,129	43,681
震災復興・住宅エコポイント	-	53	1,412	1,465
合計	320,311	263,214	17,881	601,406

(3) 基金を活用した事業

青森県東日本大震災復興基金を活用した事業については、県庁各部局から提案のあった事業から、平成23年度にあつては4事業、平成24年度にあつては15事業を選定し、復興のための事業を実施しているところである。

また、平成25年度にあつては、6事業を平成25年度当初予算に要求中である。

① 平成23年度事業

（単位：千円）

事業名	決算額	概要
東日本大震災復興 祈念式典開催事業	900	震災発生から1年の節目に当たり、被災地において復興を祈念した式典を開催する。
青森県復興応援感謝 フェア開催事業	8,181	震災発生から1年の節目に当たり、寄附や県産品購入等により応援をしてくださった皆さんへの感謝の気持ちを込め、本県産品の復興感謝セールと観光PRを行い、今後の復興に向けた気運の醸成を図る。
防災公共推進事業	20,254	所管別に管理している大雨に係わる危険箇所を統合した被災想定マップを作成し、孤立集落・孤立避難所の選定・評価や最優先確保ルート、孤立集落ルートの評価を行う。
子ども防災力アップ 事業	10,055	子どもの防災力向上に向け、防災に関する展示や体験、子ども防災会議などによる青森県子ども防災推進大会の開催などのほか、防災教育指導資料や青森県版防災教育教材を作成する。
合計	39,390	

② 平成24年度事業

（単位：千円）

事業名	予算額	概要
避難所機能強化推 進事業	75,400	各市町村が避難所への非常用発電機（可搬式）を整備する場合に整備費用の1/2（上限：1台あたり150千円）を補助する。
復興ビジョン推 進費	22,000	青森県復興ビジョンの具体的推進のための動機付け（セミナー）、現状・課題の把握と詳細基礎調査、推進方法の検討を行う。

被災者交流総合支援事業	18,110	本県に県外から避難してきた被災者同士の交流支援や放射線対策など夏休み等を活用し一時的に本県に避難する被災者に対する受入れ支援を行う団体等に支援する。
「東日本大震災」記録誌等作成事業	10,000	震災の概要や被害状況、震災での経験や得られた教訓を記録に残し、風化させず後世に伝え、県民の防災力向上を図るための記録誌等を作成する。
市町村元気事業費補助（うち復興等支援事業）	100,000	市町村が自発的、主体的に実施する東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成する。
県民の緊急時「情報力」強化事業	6,909	産学官連携により、災害等の緊急時に対応する県民の「情報力」強化策を検討するとともに、県内各地で緊急時のICT利活用に対する意識啓発等を行う。
男女共同参画地域防災体制づくり事業	4,055	県内2カ所のモデル地域において、男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営等のあり方を検討するワークショップを開催し、「安心避難所づくりハンドブック」を作成する。
商店街と地域住民による防災力アップ事業	2,712	商店街の防災・災害機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会を開催し、商店街のBCPを策定する。
災害に強いあおもり企業育成事業	4,787	中小企業の危機管理機能の充実を図るため、BCP策定に向けた普及啓発セミナー、指導者育成講座、策定実践塾を開催するとともに、策定マニュアルを作成する。
県立学校非常用発電機整備事業	40,200	災害時の停電に対応するため、全県立学校に非常用発電機（可搬式）を整備する。
ところを一つにする絆づくり推進事業	5,002	万が一の災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神のあり方や活動のノウハウなどを学ぶ。
子ども防災チャレンジ事業	9,004	災害の危機的な場面での対処方法について体験しながら検証したり、災害時の生活に必要なものについての調査研究等を行う。
「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業	6,749	青森県が主催するスポーツイベント（県民駅伝競走大会、県民スポーツ・レクリエーション祭）に、被災3県の被災者を招待し、スポーツを通じた交流支援を行う。
震災復興イベント応援事業	7,199	本県・被災県の地域イベントに合わせた両者の物産販売、及び被災者と地域住民の交流イベント「震災復興応援鍋横綱コンテスト」を実施する。
元気な八戸広域観光復興ののろし事業	7,531	震災から復興した観光地として地域一丸となって全国にアピールしていくことを目的に、専門のスタッフを配置し、震災復興ツアー商品の企画・実施等を行う。
合計	319,658	

③ 平成25年度事業（平成25年度当初予算案計上事業）

（単位：千円）

事業名	計上額	概要
被災者交流総合支援事業	18,110	本県に県外から避難してきた被災者と地域との交流支援や夏休み等を活用し一時的な受入れを行う団体等に支援する。
四県合同復興シンポジウム開催事業	2,287	東日本大震災の記憶の風化防止と今後の復興に対する各方面からの継続的な協力のため、東北の被災4県合同で首都圏において、シンポジウムを開催し、情報発信活動を行う。
市町村元気事業費補助（うち復興等支援事業）	100,000	市町村が自発的、主体的に実施する東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成する。
県民の緊急時「情報力」強化事業費	7,919	災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等を行う。
災害時石油燃料安定供給対策推進事業	20,467	災害時の石油燃料安定供給に向け、災害時対応情報システムの整備、災害時対応能力強化研修、優先供給車両ステッカーの作成・配付、災害時の緊急車両への優先供給に対する県民の理解促進の取組など災害時の石油燃料の安定供給体制の整備を図る。
商店街と地域住民による防災力アップ事業費	4,630	商店街の防災機能の充実を図るため、商店街のBCP（事業継続計画）実施を支援する。
災害に強いあおもり企業育成事業費	5,762	災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP（事業継続計画）の策定を推進するため、普及啓発セミナー、人材育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定事例集を作成する。
海岸防災林再生事業	4,100	津波時の海岸防災林の機能低下を防止するため、津波や塩害に強い海岸防災林の整備手法のとりまとめを行うとともに、被害木の利用方法について検討する。
学校防災管理推進事業	15,130	自然災害や事故災害から児童生徒を守るため、防災管理研修会の実施や「防災・安全の手引き」の改訂、心肺蘇生インストラクター等の養成を行う。
高校生による震災復興支援事業	6,303	絆やつながりの大切さを再認識するとともに、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生が行う震災復興支援や被災者との交流を支援する。
合計	184,708	

2 東日本大震災復興推進基金

(1) 設立の経緯

平成23年10月、総務省は東日本大震災に係る「取崩し型復興基金」を創設した。これは、東日本大震災からの復興に向けて、被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細やかに対処するための資金として、特定被災地方公共団体である青森県ほか8県に対して、特別交付税を措置することとしたものである。

青森県は、平成23年12月に青森県東日本大震災復興推進基金を設置し、総務省から当該基金に対して、80億円の特別交付税の措置がなされたところである。本県は基金の半分に当たる40億円を特定被災市町である八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町へ地方交付税法の標準財政規模等に応じて、それぞれ以下のとおり、交付金として交付したところである。

<特定被災市町への交付額>

八戸市	30億5千万円
三沢市	5億円
おいらせ町	2億8千万円
階上町	1億7千万円
計	40億円

当該基金の活用については、東日本大震災からの復興のための事業として、青森県東日本大震災復興推進基金条例で次のとおり定めているところである。(青森県東日本大震災復興推進基金条例第5条関係)

- 住宅の再建その他の被災者の生活の安定及び自立の支援並びに被災者の健康及び福祉の増進に関する事業
- コミュニティの再生その他の被災地域の振興に関する事業
- 農林水産業、観光業その他の産業の復興に関する事業
- 自然環境、景観等の再生に関する事業
- その他東日本大震災からの復興の推進に関する事業
- 上記の事業を行う特定被災市町に対する補助

(2) 基金を活用した事業

① 平成24年度実施事業

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
地震・津波防災対策事業	53,000	将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、地震動や液状化に関するデータの収集、解析等を行うとともに、地震や津波による被害規模を検討する。
被災庁舎復旧集約事業	256,806	震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡を受けた施設の改修を行う。
被災者支援体制強化事業	27,878	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置等を行う。

青森県信用保証協会補助	96,174	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除に要する経費に対する県信用保証協会への補助。
中小企業経営再建特別対策事業費補助	94,823	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化に要する経費に対する県内金融機関への補助。
あおりり産品消費宣伝震災復興特別対策事業	14,900	震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動の支援を行う。
農林漁業施設等防災機能強化事業	15,950	避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等を行う。
中型いか釣り漁業緊急支援事業	3,628	漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術の開発を行う。
防災公共推進事業	43,900	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討を行う。
津波防災マップ・避難計画策定支援事業	33,430	日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成を行う。
被災者住宅再建支援事業費補助	535,000	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助。
安全安心な観光県「あおりり」推進事業	3,652	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等を行う。
韓国・台湾誘客対策特別事業	22,276	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を行う。
台湾向けりんご輸出安定化対策事業費	3,343	震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量回復を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等を行う。
三八地域震災支援マッチング事業	11,844	被災三県（岩手県・宮城県・福島県）の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を行う。
合計	1,216,604	

② 平成25年度事業（平成25年度当初予算案計上事業）

（単位：千円）

事業名	計上額	概要
地震・津波防災対策事業	27,684	将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、津波浸水予測及び地震動等の解析結果に基づく被害予測を検討する。
自主防災組織育成強化特別推進事業	79,808	自主防災組織の充実強化及び地域防災力の向上を図るため、地域住民等を対象に研修会を実施するとともに、市町村に対し自主防災組織の活動に必要な防災資機材の購入に要する経費を助成する。
消防団員確保対策事業	3,260	消防団員の加入を促進し、地域防災力の向上を図るため、消防団活動の周知のほか消防団員の確保に向け先進的な取組を行う市町村に対し、必要な経費を助成する。
体験型・学習型の防災教育推進事業	37,219	防災教育の充実強化を図るため、防災教育センターの展示内容を体験型・学習型に機能強化するとともに、防災教育フェスタ等を開催する。
被災者支援体制強化事業	32,888	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置等を行う。
ロジスティクス推進事業	25,000	グローバル物流拠点としての本県の可能性を明らかにするため、一次産業を始めとする産業活動におけるロジスティクス上の課題解決や物流拠点機能の強化について、段階的な手順や条件整理などの調査研究を行う。
災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業	13,914	全県的な災害医療関係機関の連携強化及び体制強化のため、関係機関による連絡会議・協議会の開催、災害医療訓練の実施、資機材整備、ICTを活用した災害時情報共有システムの構築に向けた検討を行う。 また、災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村担当者会議や災害時要援護者支援に係る懇親会を開催する。
青森県信用保証協会補助	87,403	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除に要する経費に対して県信用保証協会へ助成する。
東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助	84,311	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化に要する経費に対して県内金融機関へ助成する。
あおりり産品消費宣伝震災復興特別対策事業	14,900	震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援する。

中型いか釣り漁業 緊急支援事業	3,575	漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、効率的な漁場探索技術を開発する。
津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト	28,700	津波から漁業者の命と漁船を守るため、漁船安全避難海域マップの作成や漁船避難ルールの作成支援などを行う。
防災公共推進事業	21,830	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るため、防災に関するインフラ整備の検討を行う。
河川堤防耐震性能 照査事業	13,000	地震時における河川堤防の危険箇所を効率的に把握するため、全国の最大実績（75%沈下）や簡易な堤防沈下計算により、耐震照査の必要箇所の絞り込みを行う。
港湾における防災・ 減災対策事業	36,563	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾における港湾BCP（事業継続計画）及び各港湾における避難誘導計画の策定、避難誘導訓練等による課題検証、改善を行うほか、港湾相互のバックアップ体制の構築を行う。
被災者住宅再建支 援事業費補助	470,000	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費について助成する。
安全安心な観光県 「あおもり」推進事 業	3,652	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等を行う。
三八地域震災支援 マッチング事業	10,191	被災三県（岩手県・宮城県・福島県）の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施する。
三陸復興国立公園 利活用促進事業	23,095	三陸復興国立公園の指定を地域経済の復興につなげるため、国、八戸市、階上町、地元観光団体と連携して、記念式典や利活用促進のためのイベント、プロモーションを行う。
地域の力で創る八 戸広域観光事業	14,629	三八地域の旅行客の大半を占めるビジネス客を観光に促すため、短時間観光コースの作成やレアな食材等のリストを作成する。さらに、地域資源を活かした着地型旅行商品を地域の活性化につなげるため、まちあるき観光に取り組む。
合 計	1,031,622	

第3節 復興特区制度（東日本大震災復興特別区域法）の活用

1 復興推進計画

国は、平成23年10月28日の閣議において、東日本大震災からの復興が、国と地方公共団体の適切な役割分担及び相互の連携協力が確保され、かつ、被災地域の住民の意向が尊重され、地域におけ

る創意工夫を生かして行われるべきであることに鑑み、復興特別区域基本方針、復興推進計画の認定及び特別の措置、復興整備計画の実施に係る特別の措置、復興交付金事業計画に係る復興交付金等について定める、東日本大震災復興特別区域法案を決定。

平成23年12月26日に、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に進めるため、本県の八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町を含む震災により一定の被害が生じた地方公共団体227市町村の区域を特例被災区域において、自らの被災状況や復興の方向性に合致した、個別の規制、手続の特例や税制上の特例、土地利用の再編に係る特例許可・手続の特例等を受けるための計画、著しい被害を受けた地域の復興のための事業に関する計画を作成し国に認められた場合等に、その特例等を受けられる東日本大震災復興特別区域法が施行された。また、翌年1月6日に、同法に基づく復興特別区域基本方針が閣議決定された。

2 青森県復興推進計画（青森第1号）（^{なりわい}あおもり生業づくり復興特区）の認定

平成24年1月31日、県は、八戸市、三沢市、おいらせ町及び階上町と共同で、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成及び活性化による創造的復興を支える生業づくりの実現をめざすため、復興推進計画を申請し、平成24年3月2日に内閣総理大臣から認定を受けた。

【あおもり生業づくり復興特区の概要】

<概要>

4市町内の直接被害を受けた区域や工業団地等を「復興産業集積区域」として設定し、この区域内において新規立地や新たな設備投資、生産能力の拡充等を行う事業者に対して、税制上の特例措置や、工場立地法の緑地規制の特例措置を適用することによって、本県の地域特性や強みを生かした食品関連産業や環境・エネルギー関連産業のほか、医療・健康・福祉関連産業分野などの産業集積の形成及び活性化を図り、雇用機会の確保を図る。

<復興産業集積区域>

復興産業集積区域は、29区域を設定

- 八戸市は、臨海工業地帯や八戸北インター工業団地などの工業地域のほか、市中心部の商業地域、地元企業が立地している地域等を設定（13区域）
- 三沢市は、三川目工業団地や細谷工業団地など既存の工業団地を設定（5区域）
- おいらせ町は、百石工業団地のほか、町の総合計画で定めている企業誘致誘導地域、イオンモール下田などの商業が集積している地域を設定（9区域）
- 階上町は、既存の階上第1、第2工業団地を設定（2区域）

<対象業種群>

対象業種群は、6業種群を設定

- グリーンイノベーション関連産業
 - ・環境リサイクル・環境配慮型素材関連産業
 - ・省エネルギー・省力化技術・環境負荷低減型エネルギー関連産業

- ライフインノベーション関連産業
 - ・医療機器部材産業・医療用機械器具関連産業
 - ・健康食品、化粧品、医薬品及び医療・介護用品関連産業
- エレクトロニクス等先端技術産業
 - ・半導体製造装置、半導体、情報通信機器、電子部品・デバイス等関連産業
 - ・輸送用機械器具関連産業
- 地域の特色を生かした「あおり食産業」（食品関連産業）
- 情報サービス関連産業
- 地理的特性を生かした商業（小売業）※おいらせ町のみ

<税制上の特例措置>

- 特別償却又は税額控除（東日本大震災復興特別区域法第37条関係）
 - 指定法人が取得等した事業用設備等（機械又は装置、建物）の特別償却又は税額控除
 - 法人税の特別控除（東日本大震災復興特別区域法第38条関係）
 - 指定法人における被災被用者の給与等支給額の10%（法人税額20%を限度）を税額控除
 - 新規立地促進税制（東日本大震災復興特別区域法第40条関係）
 - 新規立地新設企業を5年間無税（再投資等準備金として積立てた場合）
- ※上記3つの措置は選択適用となる。
- 研究開発税制の特例（東日本大震災復興特別区域法第39条関係）
 - 指定法人が取得等した開発研究用減価償却資産についての即時償却及び減価償却費の研究開発税制の適用
 - 地方税の課税免除（東日本大震災復興特別区域法第43条関係）
 - 事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除（減収分を国が補てん）

<規制の特例措置>（八戸市、おいらせ町、階上町）

工場立地に係る緑地等規制の緩和。敷地面積に占める割合を市町村条例で自由に設定可能

<あおり^{なりわい}生業づくり復興特区の企業指定状況（平成25年1月31日時点）>

市町名	37条関係	38条関係	計
八戸市	59件	74件	133件
三沢市	1件	1件	2件
おいらせ町	3件	4件	7件
階上町	0件	0件	0件
計	63件	79件	142件

3 三沢市復興推進計画（青森第2号）の認定

平成24年6月19日、三沢市は市の中核的産業である食料品製造業について、細谷工業団地に新設するプライフーズ（株）の冷凍食品製造工場に対して利子補給金を活用し支援することにより、市の経済の活力再生・雇用の確保をめざすための復興推進計画を申請し、平成24年6月26日付けで内閣総理大臣から認定を受けた。

4 八戸市復興推進計画（青森第3号）の認定

平成24年9月27日、八戸市は市の中核的産業である食料品製造業について、桔梗野工業団地に新設するマルヨ水産（株）の冷凍・冷蔵施設に対して利子補給金を活用し支援することにより、市の経済の活力再生・雇用の確保をめざすための復興推進計画を申請し、平成24年10月12日付けで内閣総理大臣から認定を受けた。

5 復興交付金事業計画

(1) 国への要望

青森県では、災害復興交付金（仮称）の創設について、震災5日後である平成23年3月16日に、総務省等国へ要望し、震災の直後から各制度や各省庁の縦割りの弊害をなくし、地域の実情に応じた柔軟な対応を可能とするよういち早く国への働きかけを行った。その後も機会を捉えて、他の県とも連携しつつ、新たな復興交付金制度の創設について要望してきたところである。

平成23年7月11日には、国への平成24年度重点施策提案の中で「創造的復興を実現するための財政支援について」として、災害復興交付金（仮称）の創設について、東北の未来に向けた復興のため、国において、地域の被害状況に即した復興対策を地方が主体となって進めることができるよう新たな交付金を大規模に創設していただきたいと国へ提案したところである。

その後、平成23年11月21日に東日本大震災復興交付金1兆5,612億円を盛り込んだ平成23年度第3次補正予算が成立。続く12月26日には東日本大震災特別区域法が施行され、青森県が要望してきた東日本大震災からの復興交付金制度が法的に整備されることとなった。

(2) 復興交付金制度の概要

東日本大震災特別区域法に基づく復興交付金制度は、特定市町村（青森県内では八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町）が単独で又は都道県と共同で東日本大震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業に関する計画を作成し、国は当該事業の実施に要する経費に充てるため、予算の範囲内で交付金を交付することができるというものである（東日本大震災特別区域法第77条、第78条）。

復興交付金事業は、土地区画整理事業等の基幹事業（5省40事業）と当該基幹事業と関連して自主的かつ主体的に実施する事業として効果促進事業の二種類となっている。

復興交付金事業に対して、国は、所定の割合で復興交付金を交付するが、残額は地方負担となる。これに対して、平成23年度、平成24年度の事業の地方負担分に対しては、震災復興特別交付税が他の地方交付税と別枠で全額措置されている。（ただし、災害公営住宅等の家賃等収入があるものについては、この限りではない。）

また、青森県では、平成25年度以降、復興交付金事業が用地買収及び工事が本格化することを受け、復興交付金の受入方法を年度毎に受け入れる単年度型から複数年度分の受け入れが可能となる基金型に変更するため、平成24年12月に青森県東日本大震災復興交付金基金条例を制定し、青森県東日本大震災復興交付金基金を設置した。これにより、用地買収等の進捗に応じた事業の施行や毎年度の交付申請手続の簡素化等が図られ、速やかな事業効果の発現が期待できることとなる。三沢市も同様に復興交付金を受け入れる基金を設置したため、県内の復興交付金事業を実

施する実施主体（青森県、八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町）は、すべて基金型を選択したこととなる。

(3) 本県の復興交付金事業の概要

① 第1回分（平成24年3月2日復興庁からの交付可能額通知、合計15億6,623万6千円（県及び四市町合計、国費ベース））

ア 八戸市復興交付金事業計画分（青森県と八戸市による共同事業計画）

（金額：千円）

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	八戸市	白山台災害公営住宅整備事業（用地）	白山台地区	132,108 (H23)	115,594	H23～23
2	〃	蓮沼八太郎山線道路改良事業	河原木地区	25,000 (H24)	19,375	24～27
3	〃	汐越線他階段整備事業	湊地区	25,000 (H24)	19,375	24～27
4	〃	白山台災害公営住宅整備事業（建設）	白山台地区	263,777 (H24)	230,804	24～24
5	〃	白山台災害公営住宅駐車場整備事業	白山台地区	6,979 (H24)	5,583	24～24
6	〃	多賀台災害公営住宅整備事業	多賀台地区	499,444 (H24)	437,013	24～24
7	〃	多賀台災害公営住宅駐車場整備事業	多賀台地区	4,508 (H24)	3,606	24～24
8	〃	新井田道災害公営住宅整備事業	湊地区	221,387 (H24)	193,713	24～24
9	〃	新井田道災害公営住宅 駐車場整備事業	湊地区	6,984 (H24)	5,587	24～24
10	〃	白銀いかずち災害公営住宅整備事業	白銀地区	394,824 (H24)	345,471	24～24
11	〃	白銀いかずち災害公営住宅 駐車場整備事業	白銀地区	6,984 (H24)	5,587	24～24
12	〃	津波ハザードマップ改訂事業	域内地域	4,662 (H24)	3,496	24～24
13	〃	津波防災まちづくり事業	市川地区	13,000 (H24)	9,750	24～24
14	青森県	橋向五戸線道路改築事業	八戸市 市川町	20,000 (H23・24)	16,500	23～27

イ 三沢市復興交付金事業計画分

(金額：千円)

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	三沢市	津波ハザードマップ策定事業	沿岸部	9,000 (H24)	6,750	24~24
2	〃	津波避難計画策定事業	沿岸部	21,000 (H24)	15,750	24~24

ウ おいらせ町復興交付金事業計画分

(金額：千円)

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	おいらせ町	復興地域づくり計画調査事業	川口地区 ほか	30,000 (H24)	22,500	24~24

エ 階上町復興交付金事業計画分

(金額：千円)

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	階上町	大蛇地区集会所移転新築事業	大蛇地区	146,376 (H23・24)	109,782	23~24

② 第2回分（平成24年5月25日復興庁からの交付可能額通知、合計7,456万7千円（県、八戸市及び階上町合計、国費ベース））

ア 八戸市復興交付金事業計画分

(金額：千円)

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	八戸市	小中野公民館防災拠点施設整備事業	小中野地区	29,459 (H24)	23,567	24~26
2	八戸市	津波避難施設整備計画策定事業	域内地区	20,000 (H24)	15,000	24~24
3	青森県	八戸階上線湊橋橋梁拡幅事業	八戸市湊町	30,000 (H24)	24,750	24~27

イ 階上町復興交付金事業計画分

(金額：千円)

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	階上町	津波防災対策調査事業	沿岸部	15,000 (H24)	11,250	24~24

- ③ 第3回分（平成24年8月24日復興庁からの交付可能額通知、合計6,250万円（おいらせ町分、国費ベース））

ア おいらせ町復興交付金事業計画分

（金額：千円）

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	おいらせ町	災害公営住宅整備事業	苗平谷地 地区	75,000 (H24)	62,500	24～24

- ④ 第4回分（平成24年11月30日復興庁からの交付可能額通知、合計13億8,206万9千円（県、八戸市、三沢市及びおいらせ町、国費ベース））

ア 八戸市復興交付金事業計画分（青森県と八戸市による共同事業計画）

（金額：千円）

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	八戸市	蓮沼八太郎山線道路改良事業	河原木地区	140,800 (H25・26)	109,120	24～27
2	〃	汐越線他階段整備事業	湊地区	68,600 (H25・26)	53,165	24～27
3	〃	小中野公民館防災拠点施設整備事業	小中野地区	445,500 (H25)	356,400	24～26
4	〃	災害公営住宅家賃低廉化事業	白山台ほか 3地区	53,784 (H25)	47,061	25～27
5	〃	東日本大震災特別家賃低減事業	〃	7,912 (H25)	5,934	25～27
6	青森県	橋向五戸線歩道拡幅事業	八戸市 市川町	223,000 (H25・26)	183,975	23～27
7	〃	八戸階上線湊橋歩道拡幅事業	八戸市 湊町	280,000 (H25・26)	231,000	24～27

イ 三沢市復興交付金事業計画分

（金額：千円）

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	三沢市	三沢市漁民研修施設復興整備事業	三沢漁港内	310,275 (H24・25)	232,705	24～25
2	〃	三沢市漁民研修施設復興整備事業 (直売所整備)	〃	13,545 (H24・25)	10,836	24～25
3	〃	三沢市漁民研修施設復興整備事業 (共用棟整備)	〃	76,000 (H24・25)	60,800	24～25
4	〃	漁港環境施設整備事業	〃	19,323 (H24・25)	14,491	24～25

ウ おいらせ町復興交付金事業計画分

(金額：千円)

番号	事業実施主体	事業名	地区名	事業費 (事業期間)	(うち国費)	全 体 事業期間
1	おいらせ町	災害公営住宅家賃低廉化事業	苗平谷地 地区	3,306 (H25)	2,755	25～27
2	〃	東日本大震災特別家賃低減事業	〃	936 (H25)	702	25～27
3	〃	津波避難タワー整備事業	川口地区	97,500 (H25)	73,125	25～27

第4節 復興宝くじの発売

全国の都道府県・政令市の協力を得て、被災団体等が発売主体となって復興宝くじを発売した。復興分に係る収益金は全体で約197億円にのぼり、本県には1億9,674万2千円が配分された。この収益金については、全て被災地の災害復興事業に充てることとしており、本県では、収益金の一部を被災市町分として（公財）青森県市町村振興協会へ交付したほか、被災港湾の機能回復に向けた支障物の撤去や応急復旧、東日本大震災の影響により大きな打撃を受けた本県観光産業の復興に向けた誘客促進対策等に活用したところである。

【復興宝くじの概要】

○東日本大震災復興宝くじ

- ・発売団体 被災11団体（青森県、岩手県、宮城県、仙台市、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、千葉市、新潟県、長野県）
- ・発売地域 全国
- ・発売期間 平成23年7月30日～8月9日

発売計画額	消化額 (売上)	収益金	うち復興分	
			うち復興分	うち本県分
300億円	98億円	41億円	41億円	40,713千円

○東日本大震災復興東京都宝くじ（全5回）

- ・発売団体 東京都及び被災11団体（青森県、岩手県、宮城県、仙台市、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、千葉市、新潟県、長野県）
- ・発売地域 東京都
- ・発売期間 平成23年8月17日～9月27日

発売計画額	消化額 (売上)	収益金	うち復興分	
			うち復興分	うち本県分
25億円	13億円	5億円	5億円	4,712千円

○東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ

(第617回全国自治宝くじ(グリーンジャンボ宝くじ)に上乘せした協賛くじとして発売)

- ・ 発売団体 全国都道府県及び19指定都市
- ・ 発売地域 全国
- ・ 発売期間 平成24年2月14日～3月14日

発売計画額	消化額 (売上)	収益金		
			うち復興分	うち本県分
660億円※	1,104億円	496億円	151億円	151,317千円

※ 増刷可能で売り切れなしのくじとして発売